

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	地域子育て支援センターやつおもて		
-----	------------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4139
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	八ツ面保育園内 (鶴城中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	八ツ面保育園 (4101)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

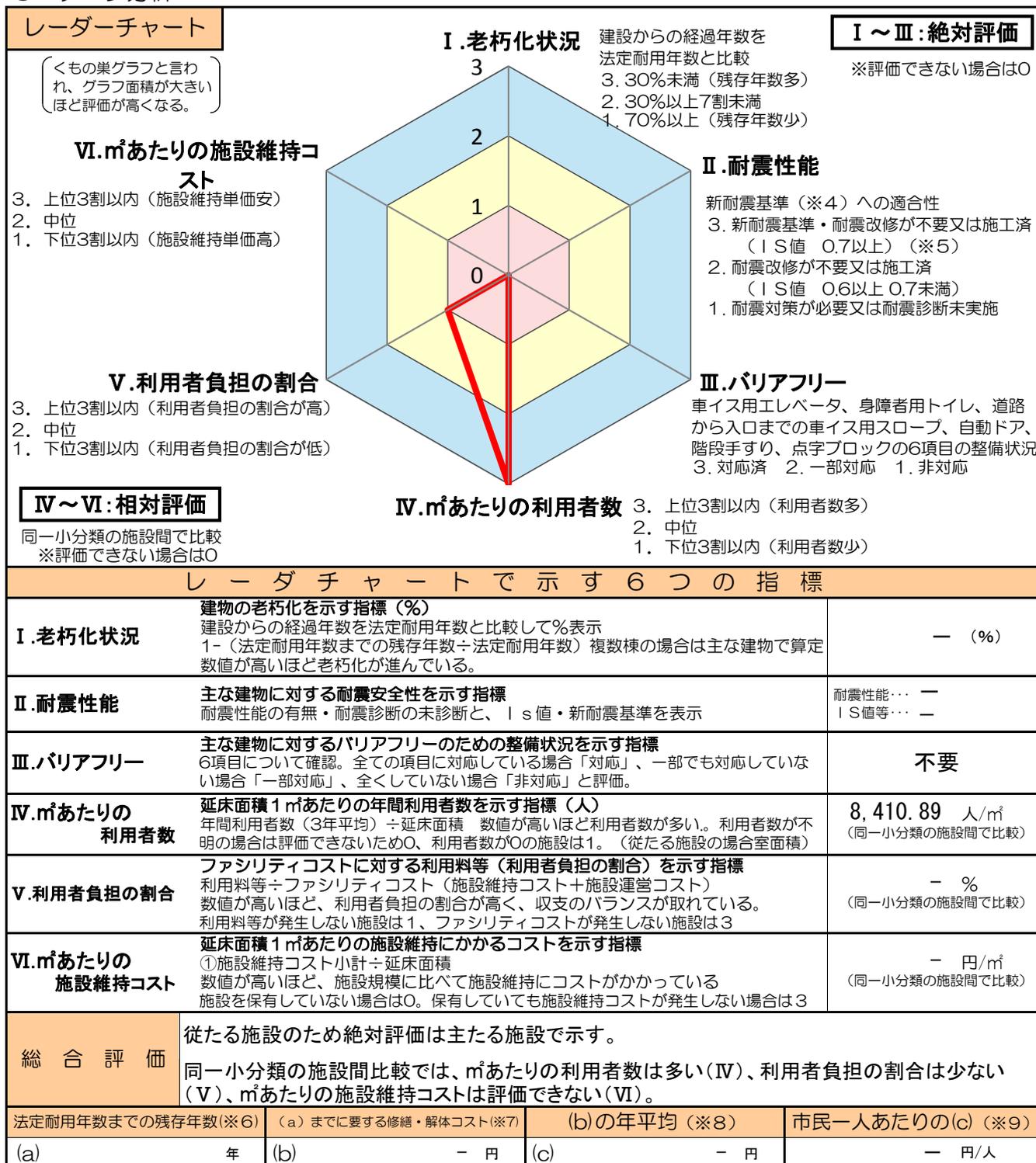
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	9,083 人	9,710 人	10,598 人	246 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		3,091,000		修繕料	91,910	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		17,008,051		敷地借上料	-	
	合 計		20,099,051	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	91,910	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	19,124,578
						燃料費	15,699	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	866,864			
			小 計	20,007,141				
			合 計 (①+②)	20,099,051				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり			
	2,051.55 円/人		118.39 円/人		所有施設無し 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	地域子育て支援センターふくなん		
-----	-----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4140
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	福地南部保育園内 (福地中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	福地南部保育園 (4107)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	6,676 人	6,050 人	7,475 人	246 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	-		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	1,879,000			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	-	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	1,879,967			敷地借上料	-	
	合 計	3,758,967		工事請負費		52,500		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	52,500	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	3,506,160
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	200,307			
				小 計	3,706,467			
				合 計 (①+②)	3,758,967			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり			
	558.23 円/人		22.14 円/人		所有施設無し 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析

レーダーチャート		I～III:絶対評価	
<p>くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。</p> <p>VI.㎡あたりの施設維持コスト</p> <p>3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 2. 中位 1. 下位3割以内 (施設維持単価高)</p> <p>V.利用者負担の割合</p> <p>3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)</p> <p>IV.㎡あたりの利用者数</p> <p>3. 上位3割以内 (利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者数少)</p>		<p>I.老朽化状況</p> <p>建設からの経過年数を法定耐用年数と比較</p> <p>3. 30%未満 (残存年数多) 2. 30%以上7割未満 1. 70%以上 (残存年数少)</p> <p>II.耐震性能</p> <p>新耐震基準 (※4) への適合性</p> <p>3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 (I S値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 (I S値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施</p> <p>III.バリアフリー</p> <p>車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況</p> <p>3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応</p>	
レーダーチャートで示す6つの指標			
I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)	
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示	耐震性能… — I S値等… —	
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	不要	
IV.㎡あたりの利用者数	延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	14,651.15 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等 ÷ ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	— % (同一小分類の施設間で比較)	
VI.㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	— 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	従たる施設のため絶対評価は主たる施設で示す。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は多い(IV)、利用者負担の割合は少ない(V)、㎡あたりの施設維持コストは評価できない(VI)。		
法定耐用年数までの残存年数(※6)	(a) までに要する修繕・解体コスト(※7)	(b)の年平均(※8)	市民一人あたりの(c) (※9)
(a) 年	(b) - 円	(c) - 円	- 円/人

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)

コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)

コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	地域子育て支援センターよねづ		
-----	----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4141
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津保育園内	敷地面積	- m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	地域子育て支援センターよねづ				
複合・併設施設	米津保育園 (4105)	建築年月	H23/3		
建物構造	鉄骨造	延床面積	56.00 m ²	総取得費	15,294 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	2,912 人	4,607 人	5,556 人	246 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		1,968,000		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	135,744	
		市費 (一般財源)		1,968,454		敷地借上料	-	
	合 計		3,936,454	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	6,000	
						小 計	141,744	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	3,505,360
				燃料費		-		
				光熱水費	69,986			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	219,364			
				小 計	3,794,710			
				合 計 (①+②)	3,936,454			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	903.20 円/人		23.19 円/人		70,293.82 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	地域子育て支援センターと〜ぶ		
-----	----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4142
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	貝吹町油ノ木61番地3 (東部保育園敷地内)	敷地面積	- m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	地域子育て支援センターと〜ぶ				
複合・併設施設	東部保育園 (4112)	建築年月	H18/10		
建物構造	鉄骨造	延床面積	99.50 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	99.50 m ²	避難所指定	指定無

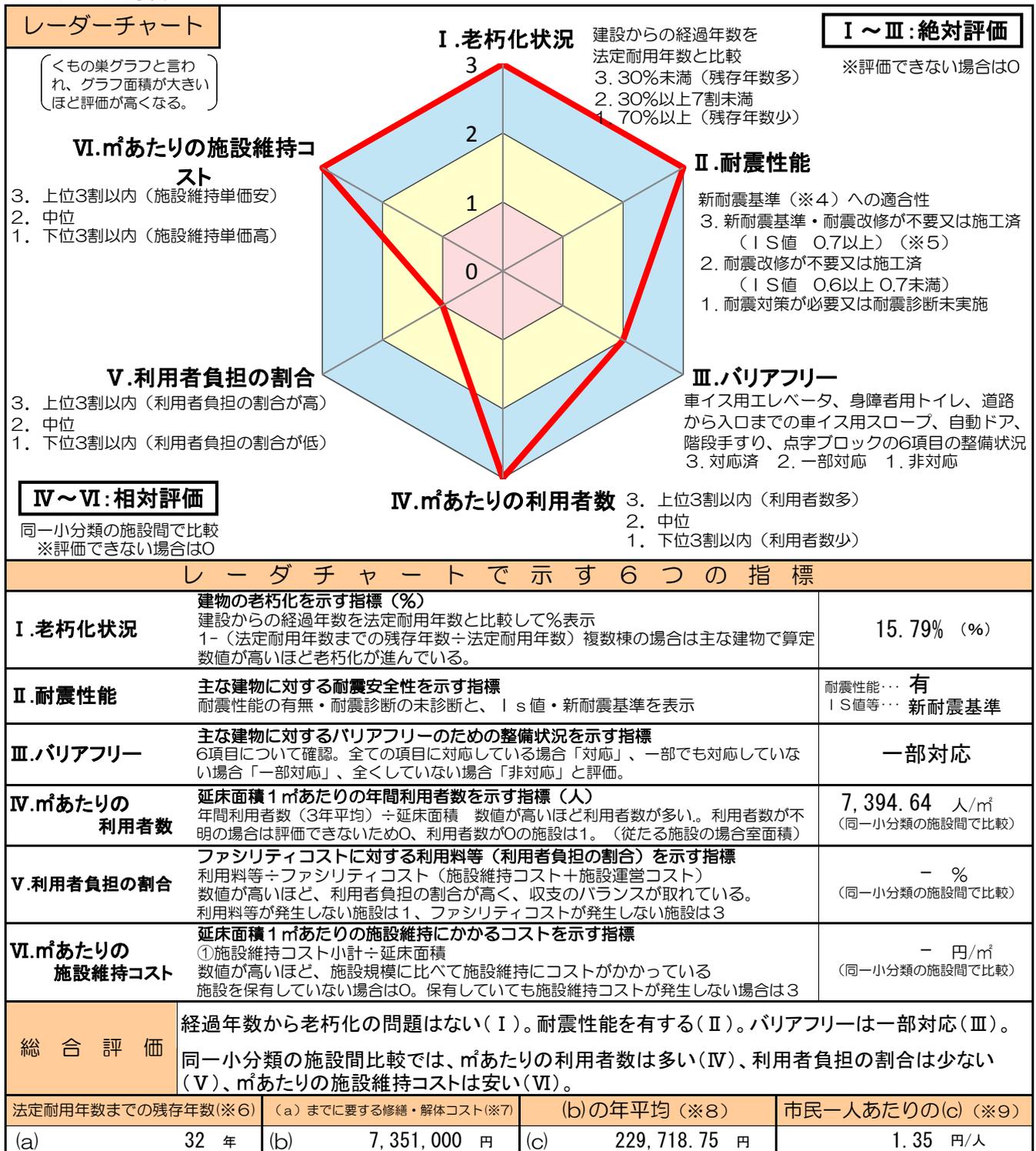
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	8,952 人	7,108 人	6,013 人	246 日	業務委託		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		3,719,000		修繕料	-
		県 費		-		火災保険料	-
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)		3,719,400		敷地借上料	-
	合 計			7,438,400	工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	-	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-	
				光熱水費		-	
				指定管理料		-	
				その他委託料		5,750,000	
				その他運営費 (事業費)	1,688,400		
				小 計	7,438,400		
				合 計 (①+②)	7,438,400		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	1,010.97 円/人		43.81 円/人		74,757.79 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	地域子育て支援センターなかばた		
-----	-----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4143
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑二丁目34番地	敷地面積	- m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	地域子育て支援センターなかばた				
複合・併設施設	中畑保育園 (4115)	建築年月	H23/3		
建物構造	鉄骨造	延床面積	56.01 m ²	総取得費	12,810 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

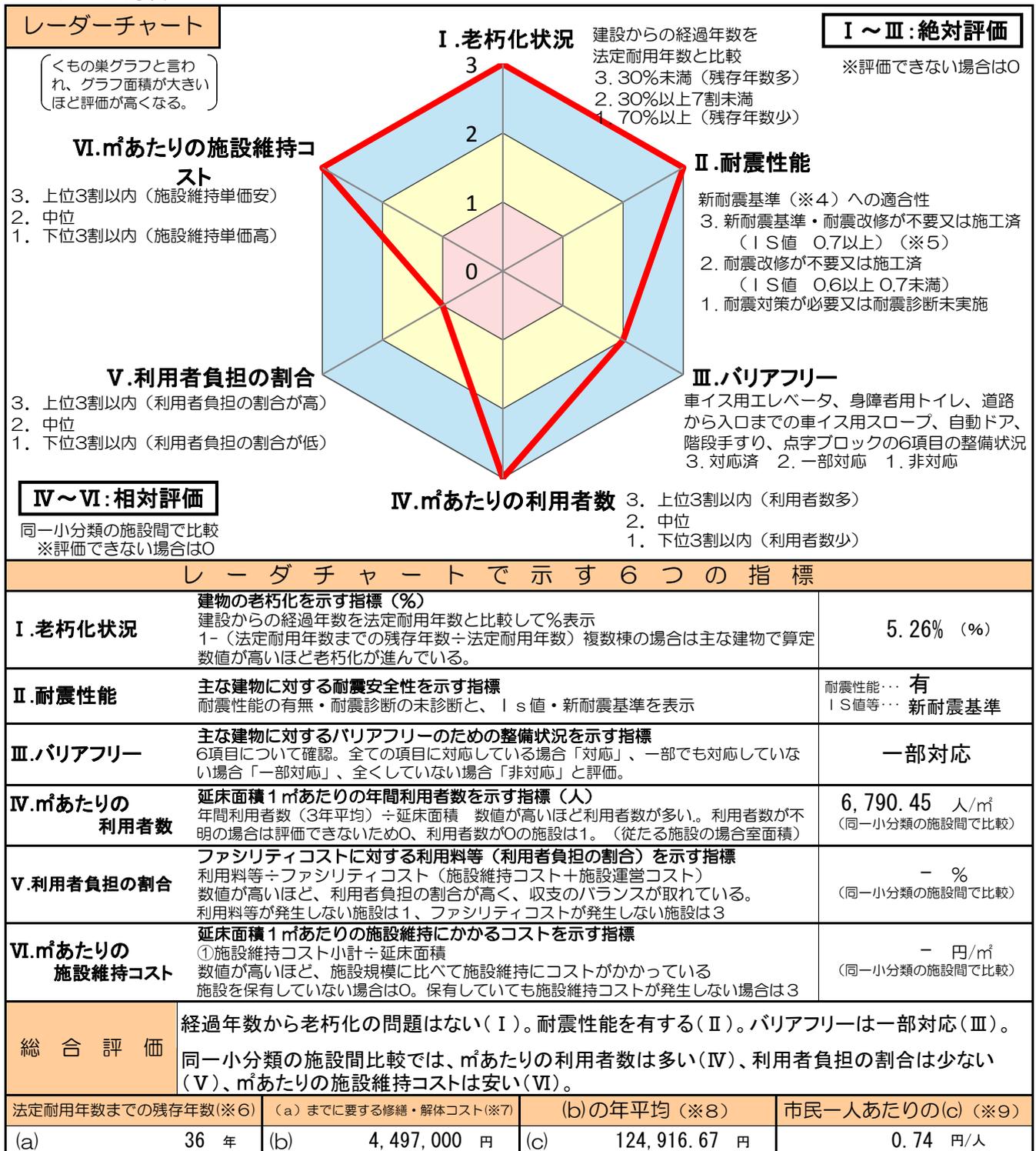
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	4,566 人	2,740 人	4,104 人	246 日	業務委託			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	-		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	3,514,000			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	-	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	3,515,525			敷地借上料	-	
	合 計	7,029,525		工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
			燃料費	-				
			光熱水費	29,525				
			指定管理料	-				
			その他委託料	7,000,000				
			その他運営費 (事業費)	-				
			小 計	7,029,525				
			合 計 (①+②)	7,029,525				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	1,848.25 円/人		41.41 円/人		125,504.82 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	つどいの広場		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4144
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内(4階) (西尾中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	総合福祉センター(4301)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	9,890 人	9,112 人	7,869 人	159 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		1,110,000		修繕料	-	
		県費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)		1,110,420		敷地借上料	-	
	合計		2,220,420	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	-	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,155,620
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	64,800			
				小計	2,220,420			
				合計(①+②)	2,220,420			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	247.90 円/人		13.08 円/人		所有施設無し 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析

レーダーチャート		I～III:絶対評価	
<p>くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。</p> <p>VI.㎡あたりの施設維持コスト</p> <p>3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 2. 中位 1. 下位3割以内 (施設維持単価高)</p> <p>V.利用者負担の割合</p> <p>3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)</p> <p>IV.㎡あたりの利用者数</p> <p>3. 上位3割以内 (利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者数少)</p>		<p>I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較</p> <p>3. 30%未満 (残存年数多) 2. 30%以上7割未満 1. 70%以上 (残存年数少)</p> <p>II.耐震性能</p> <p>新耐震基準 (※4) への適合性</p> <p>3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 (I S値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 (I S値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施</p> <p>III.バリアフリー</p> <p>車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況</p> <p>3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応</p>	
<p>IV～VI:相対評価</p> <p>同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0</p>		<p>レーダーチャートで示す6つの指標</p>	
I.老朽化状況	<p>建物の老朽化を示す指標 (%)</p> <p>建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。</p>	— (%)	
II.耐震性能	<p>主な建物に対する耐震安全性を示す指標</p> <p>耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示</p>	耐震性能… — I S値等… —	
III.バリアフリー	<p>主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標</p> <p>6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。</p>	不要	
IV.㎡あたりの利用者数	<p>延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標 (人)</p> <p>年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)</p>	11,044.39 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
V.利用者負担の割合	<p>ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標</p> <p>利用料等 ÷ ファシリティコスト (施設維持コスト + 施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3</p>	— % (同一小分類の施設間で比較)	
VI.㎡あたりの施設維持コスト	<p>延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標</p> <p>①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3</p>	— 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	<p>従たる施設のため絶対評価は主たる施設で示す。</p> <p>同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は多い(IV)、利用者負担の割合は少ない(V)、㎡あたりの施設維持コストは評価できない(VI)。</p>		
法定耐用年数までの残存年数(※6)	(a) までに要する修繕・解体コスト(※7)	(b)の年平均(※8)	市民一人あたりの(c)(※9)
(a) 年	(b) - 円	(c) - 円	- 円/人

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	子育て支援センターいっしき
-----	---------------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4145
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町味浜上乾地4番地4	敷地面積	3,392.70 m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S46/4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	668.78 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

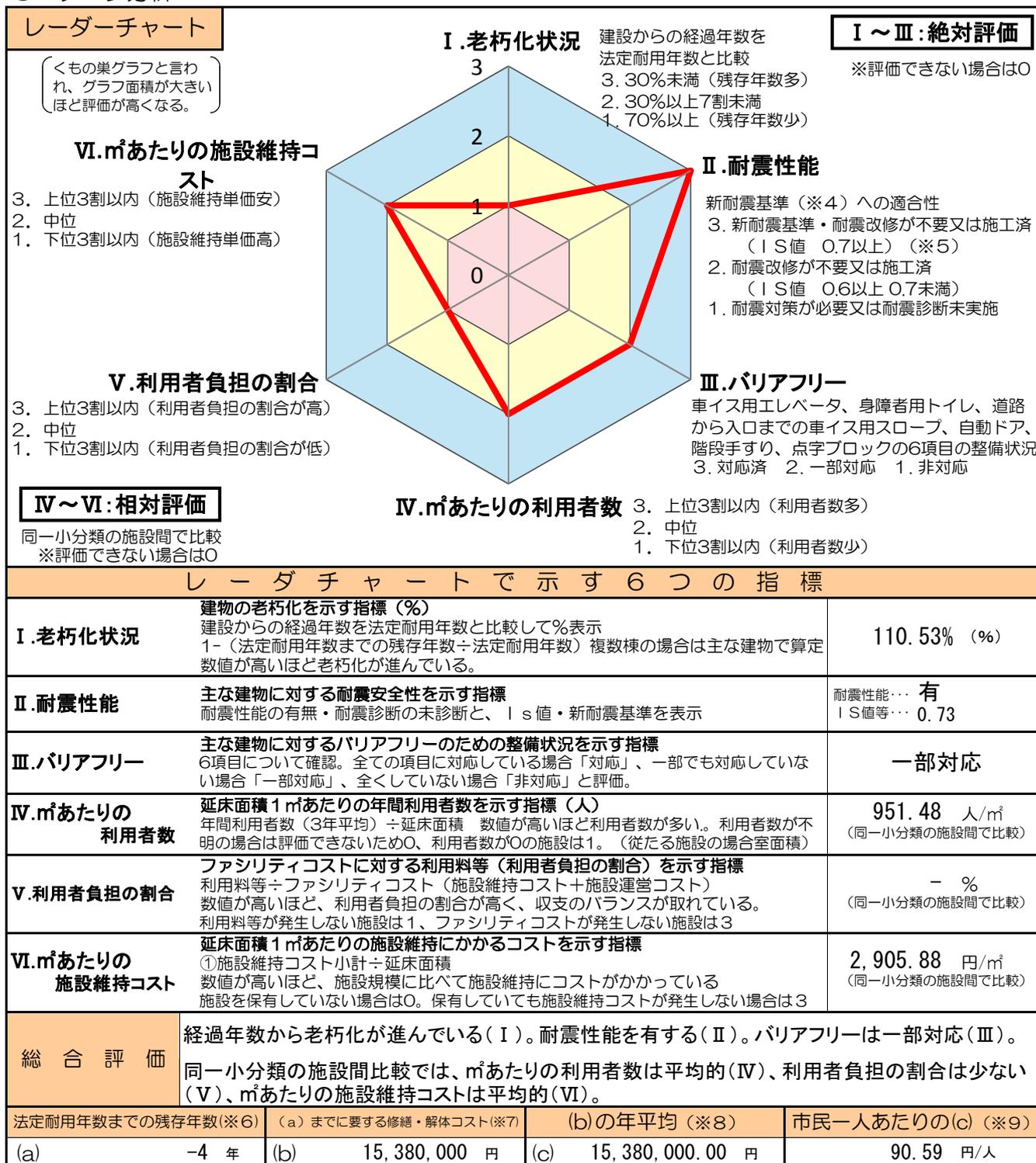
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	6,958 人	4,575 人	7,557 人	241 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		3,591,000		①施設維持コスト	修繕料	157,687
		県 費		-		火災保険料	20,425	
		その他		-		維持管理委託料	807,576	
		市費 (一般財源)		3,748,976		敷地借上料	-	
	合 計		7,339,976	工事請負費		957,705		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	1,943,393	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	4,570,440
				燃料費		131,595		
				光熱水費	446,687			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	247,861			
				小 計	5,396,583			
				合 計 (①+②)	7,339,976			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	1,153.48 円/人		43.24 円/人		10,975.17 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	とことこ広場
-----	--------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4146
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	コミュニティ公園内 (管理棟1階)	敷地面積	- m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	コミュニティ公園 (3306)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

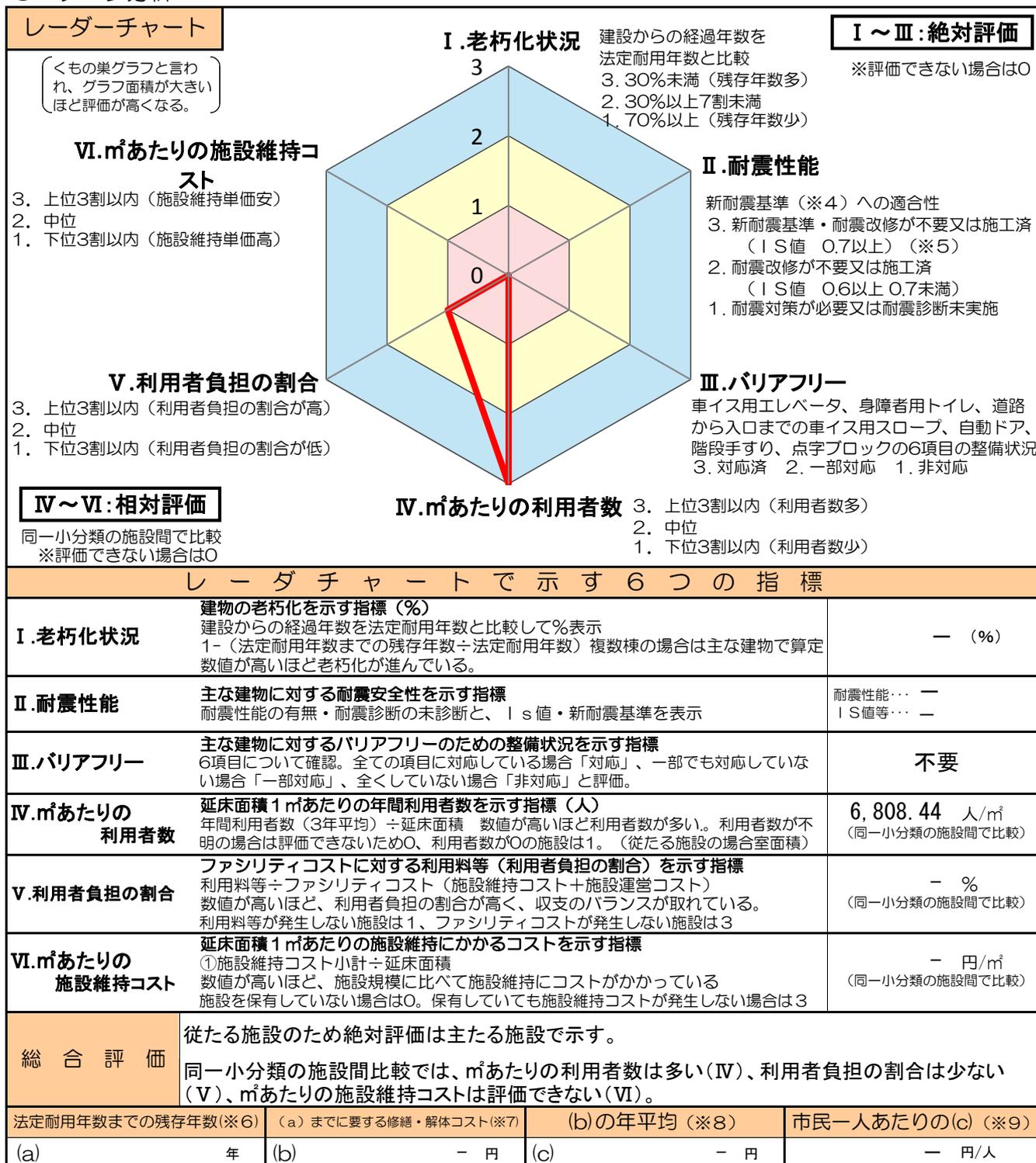
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	2,992 人	3,934 人	5,656 人	159 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	-		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	1,090,000			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	-	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	1,091,717			敷地借上料	-	
	合 計	2,181,717		工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	2,099,340
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
			その他委託料	-				
			その他運営費 (事業費)	82,377				
			小 計	2,181,717				
			合 計 (①+②)	2,181,717				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり			
	520.20 円/人		12.85 円/人		所有施設無し 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	子育て広場はず		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4147
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	幡豆保育園内 (幡豆中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	幡豆保育園 (4130)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

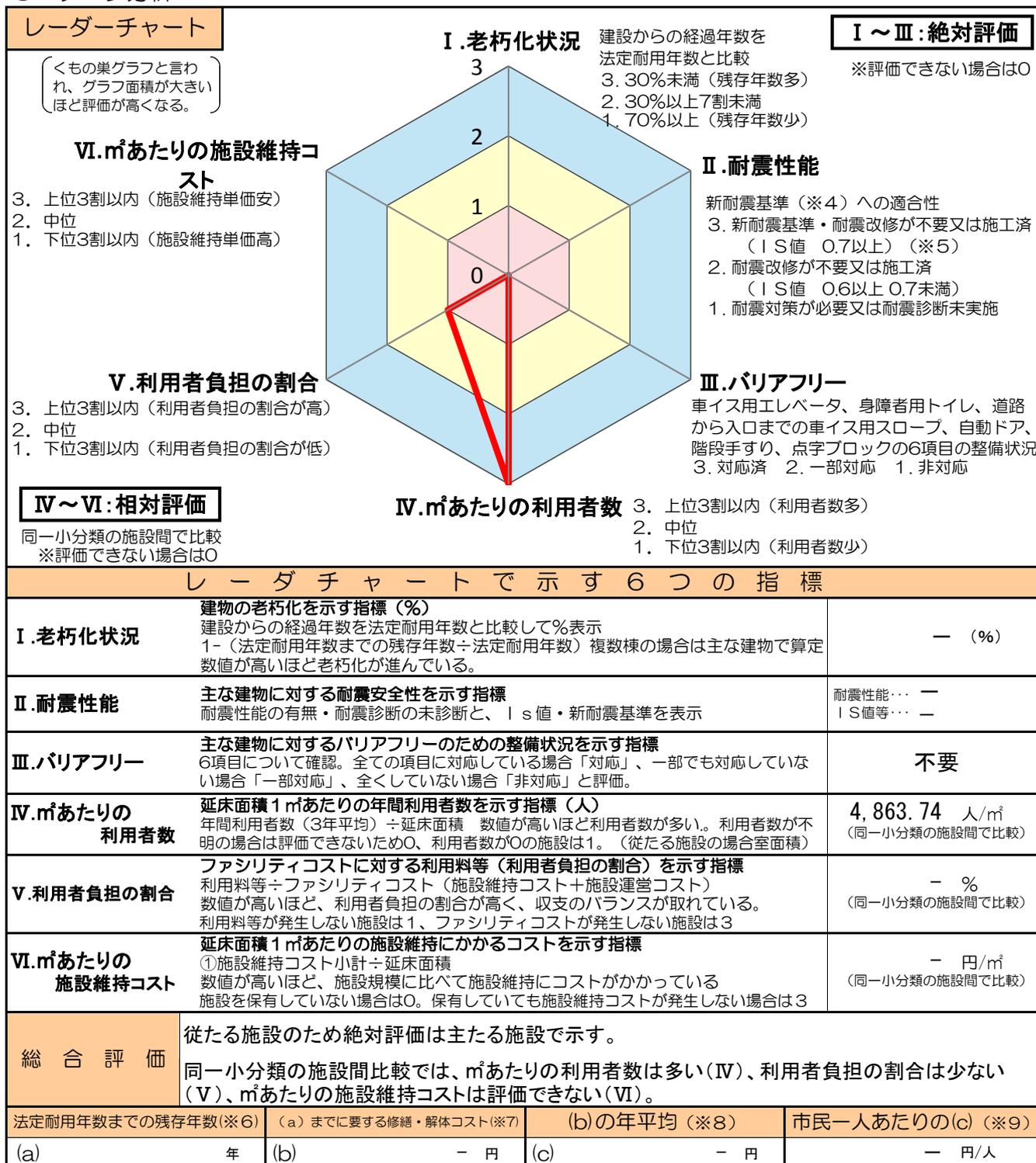
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	2,919 人	2,343 人	3,055 人	159 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		1,119,000		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		1,120,292		敷地借上料	-	
	合計		2,239,292	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	2,157,800
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	81,492			
				小 計	2,239,292			
				合計 (①+②)	2,239,292			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり			
	807.73 円/人		13.19 円/人		所有施設無し 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	中央児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4148
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶴ヶ崎町6番地2 (中央児童館敷地内)	敷地面積	- m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	中央児童館 (4134)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態	
	35 人	47 人	- 人	203 日	直接運営	
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	614,701	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	-
		県 費	1,006,634		火災保険料	12,747
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	1,150,397		敷地借上料	-
	合 計		2,771,732	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	12,747	
				② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	2,486,277
			燃料費		1,255	
			光熱水費		-	
			指定管理料		-	
			その他委託料		5,530	
			その他運営費 (事業費)	265,923		
			小 計	2,758,985		
			合 計 (①+②)	2,771,732		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり	
	101,404.83 円/人		16.33 円/人		所有施設無し 円/m ²	
特記事項						

5 データ分析

レーダーチャート		I～III:絶対評価	
<p>くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。</p> <p>VI.㎡あたりの施設維持コスト</p> <p>3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 2. 中位 1. 下位3割以内 (施設維持単価高)</p> <p>V.利用者負担の割合</p> <p>3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)</p> <p>IV.㎡あたりの利用者数</p> <p>3. 上位3割以内 (利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者数少)</p>		<p>I.老朽化状況</p> <p>建設からの経過年数を法定耐用年数と比較</p> <p>3. 30%未満 (残存年数多) 2. 30%以上7割未満 1. 70%以上 (残存年数少)</p> <p>II.耐震性能</p> <p>新耐震基準 (※4) への適合性</p> <p>3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 (I S値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 (I S値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施</p> <p>III.バリアフリー</p> <p>車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況</p> <p>3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応</p>	
レーダーチャートで示す6つの指標			
I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)	
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示	耐震性能… — I S値等… —	
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	不要	
IV.㎡あたりの利用者数	延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	34.95 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等 ÷ ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	22.18 % (同一小分類の施設間で比較)	
VI.㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	— 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	従たる施設のため絶対評価は主たる施設で示す。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は平均的 (IV)、利用者負担の割合は平均的 (V)、㎡あたりの施設維持コストは評価できない (VI)。		
法定耐用年数までの残存年数 (※6)	(a) までに要する修繕・解体コスト (※7)	(b) の年平均 (※8)	市民一人あたりの (c) (※9)
(a) 年	(b) - 円	(c) - 円	- 円/人

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3か年平均)

コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)

コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	西小児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4149
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町162番地1 (西尾小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	西小児童クラブ				
複合・併設施設	西尾小学校 (2101)		建築年月	H24.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	184.42 m ²	総取得費	リース建物 千円
階数	2階	うち借家面積	184.42 m ²	避難所指定	指定無

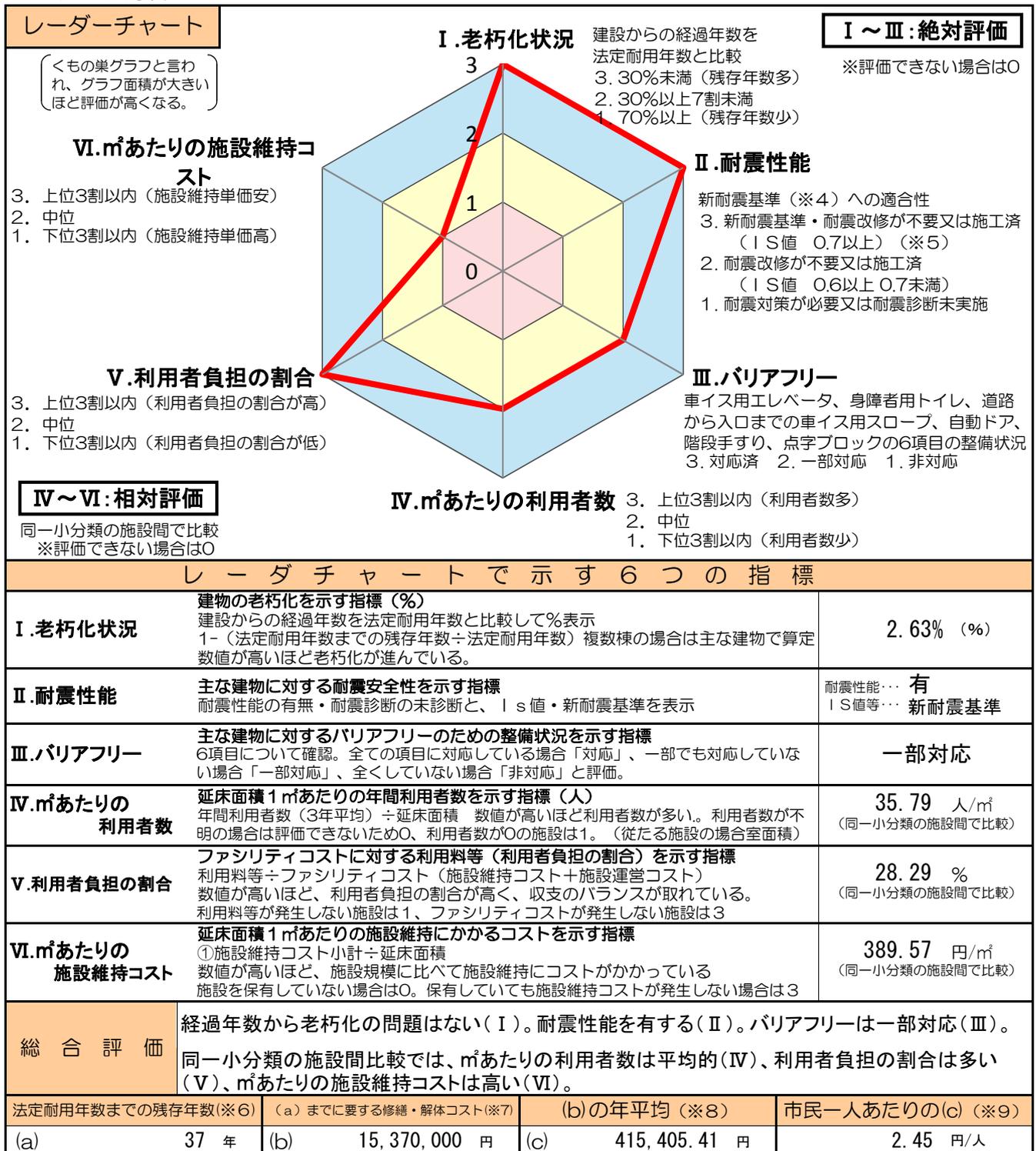
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	- 人	- 人	66 人	293 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		5,055,270	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-
		県 費		6,434,956		火災保険料	71,844
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)		6,378,834		敷地借上料	-
	合 計			17,869,060	工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	71,844	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	11,036,720
				燃料費		2,510	
				光熱水費		208,167	
				指定管理料		-	
				その他委託料		11,060	
				その他運営費 (事業費)	6,538,759		
				小 計	17,797,216		
				合 計 (①+②)	17,869,060		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	270,743.33 円/人		105.26 円/人		96,893.29 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	しおかぜ児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4150
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町若宮西25番地1 (寺津小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	しおかぜ児童クラブ				
複合・併設施設	寺津小学校 (2110)、防災資機材庫 (1241)		建築年月	H20.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	66.02 m ²	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	66.02 m ²	避難所指定	指定無

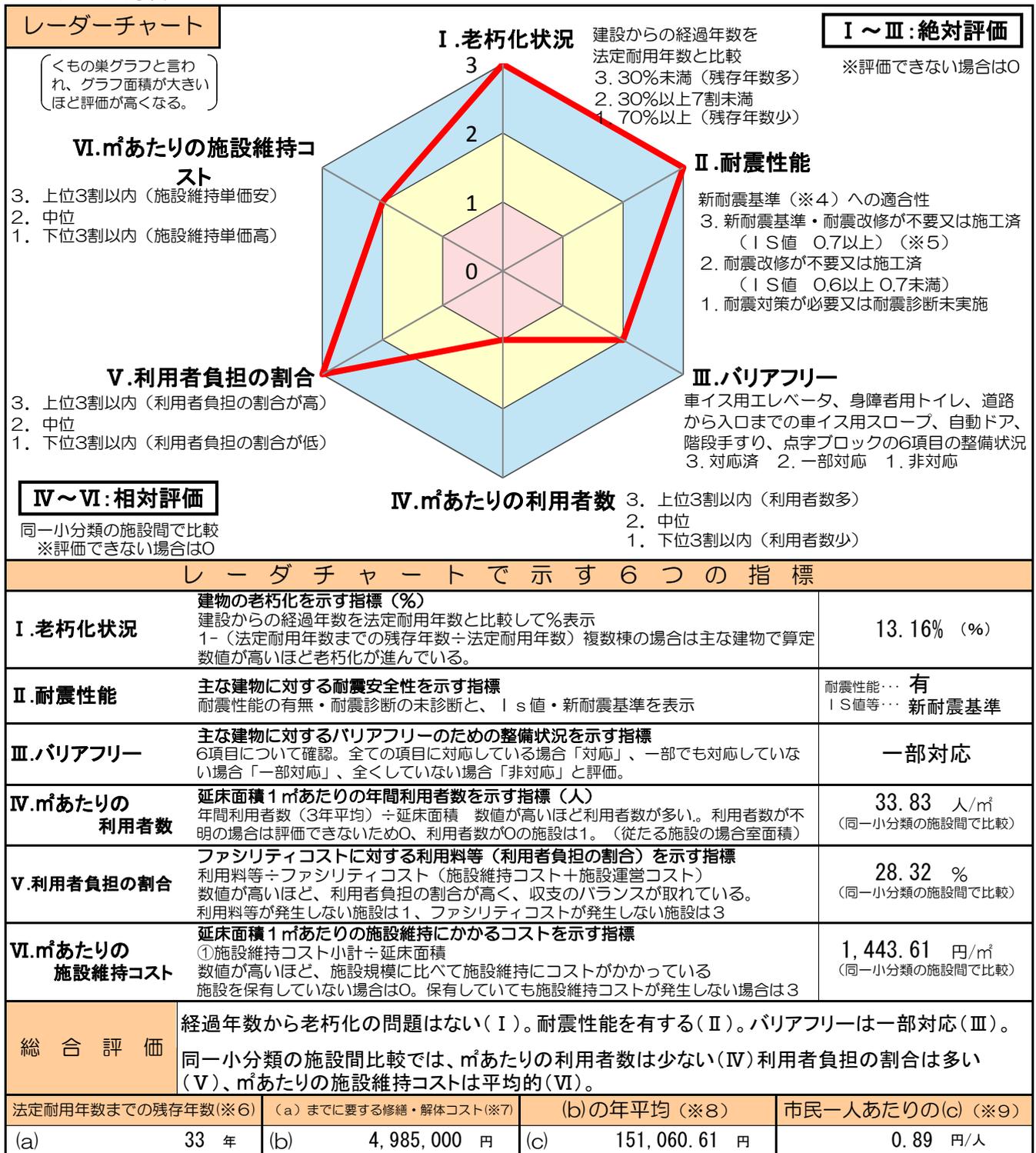
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	20人	24人	23人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		2,267,848	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-
		県 費		2,878,102		火災保険料	33,604
		その他		-		維持管理委託料	61,703
		市費 (一般財源)		2,860,578		敷地借上料	-
	合 計			8,006,528	工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計		95,307
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	4,800,726
				燃料費		1,255	
				光熱水費		155,337	
				指定管理料		-	
				その他委託料		5,530	
				その他運営費 (事業費)	2,948,373		
				小 計		7,911,221	
				合 計 (①+②)		8,006,528	
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	358,501.25 円/人		47.16 円/人		121,274.28 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	米津児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4151
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町家下18番地(米津小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	米津児童クラブ				
複合・併設施設	米津小学校 (2106)		建築年月	H22.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	98.76 m ²	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	98.76 m ²	避難所指定	指定無

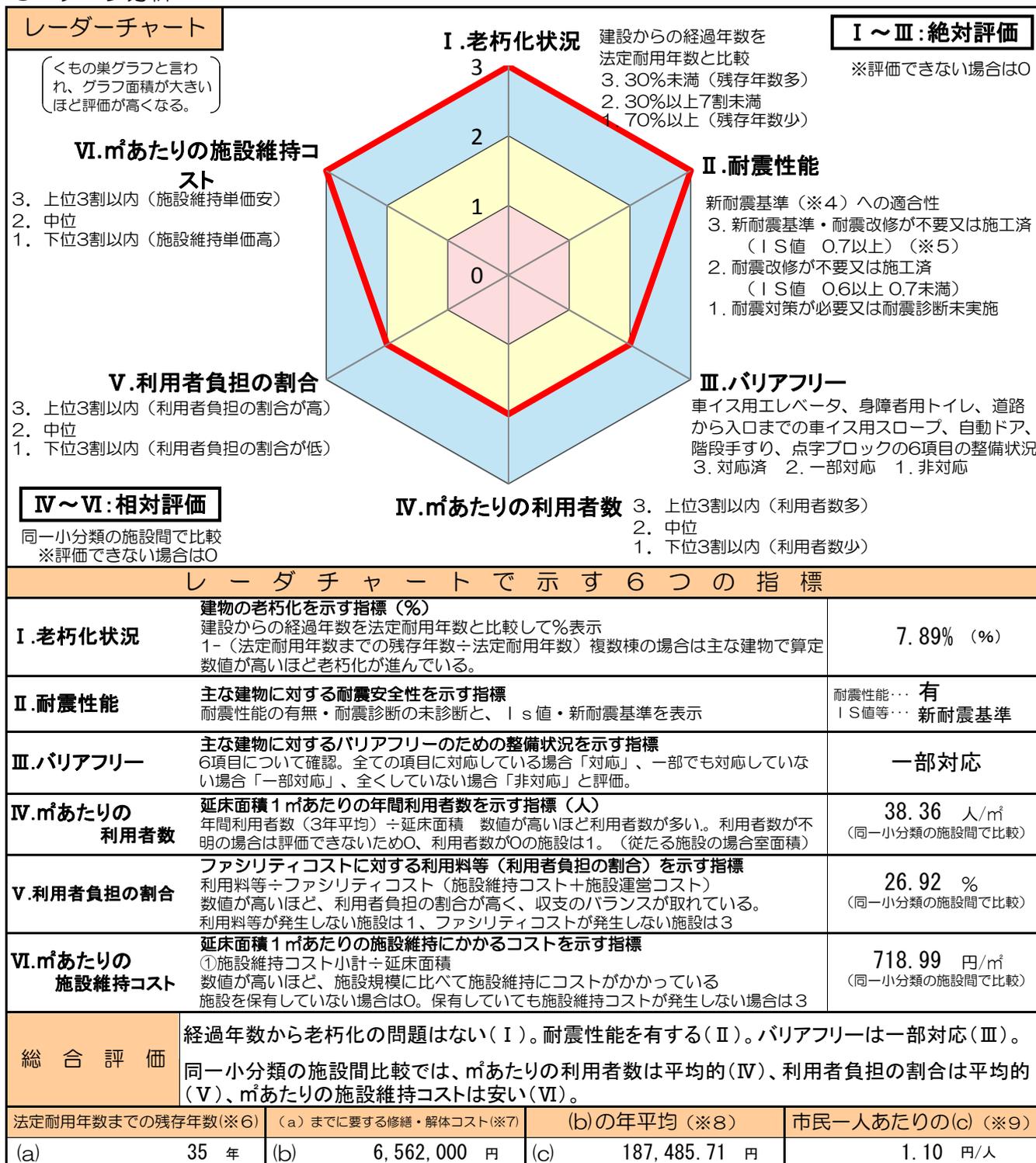
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	24人	35人	37人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	2,817,161		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	30,450
		県 費	3,774,650			火災保険料	40,557
		その他	-			維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	3,874,395			敷地借上料	-
	合 計		10,466,206		工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	71,007	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,354,086
				燃料費		1,255	
				光熱水費		169,136	
				指定管理料		-	
				その他委託料		5,530	
				その他運営費 (事業費)	3,865,192		
				小 計	10,395,199		
				合 計 (①+②)	10,466,206		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	327,068.94 円/人		61.65 円/人		105,976.16 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	花ノ木児童クラブ		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4152
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	高島町6丁目1番地(花ノ木小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	花ノ木小学校 (2102)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

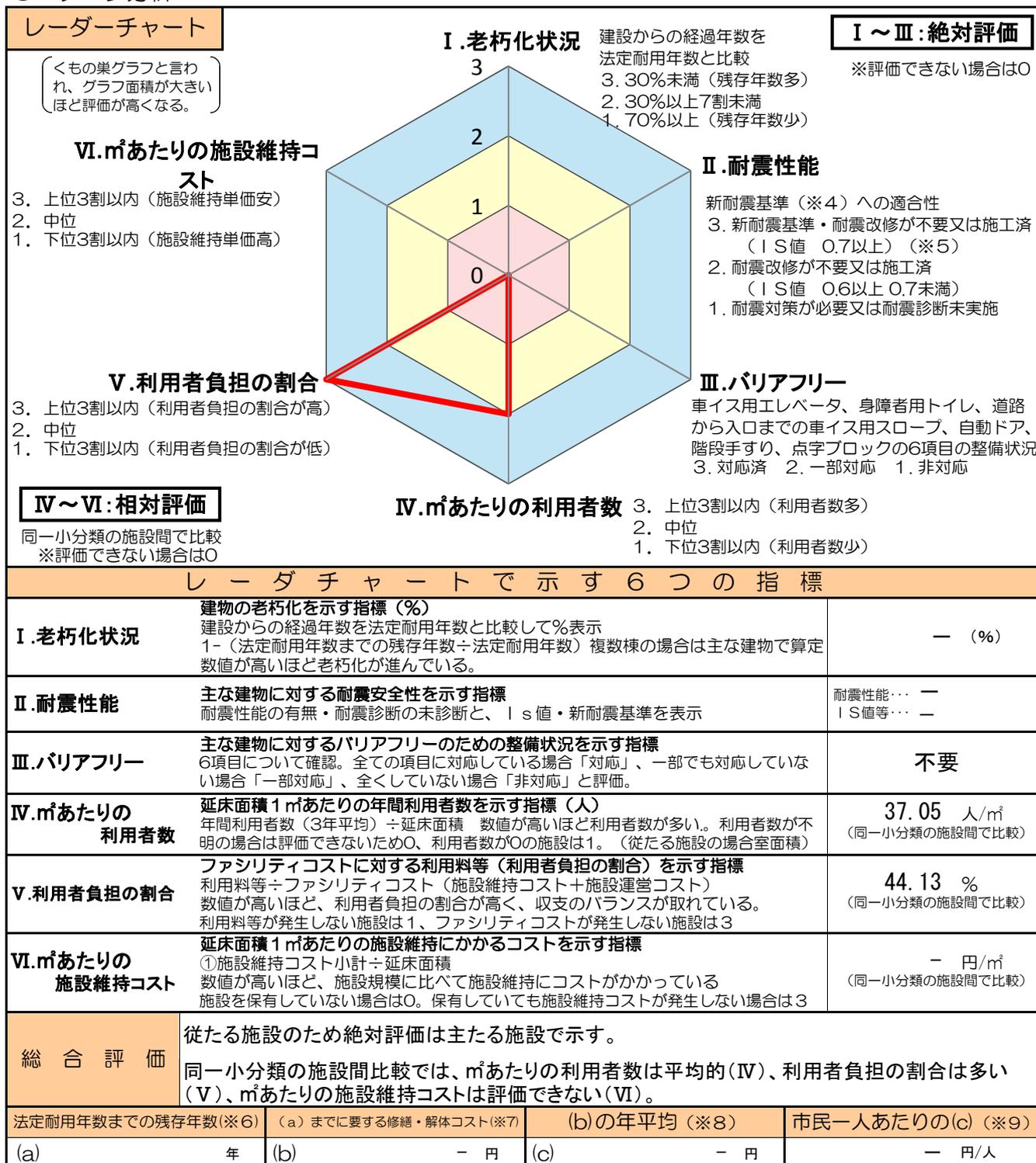
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態	
	39 人	54 人	64 人	293 日	直接運営	
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	5,125,089	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	-
		県 費	4,086,101		火災保険料	73,003
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	2,403,418		敷地借上料	-
	合 計		11,614,608	工事請負費	20,700	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	93,703	
				② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	10,405,276
			燃料費		2,510	
			光熱水費		-	
			指定管理料		-	
			その他委託料		11,060	
			その他運営費 (事業費)	1,102,059		
			小 計	11,520,905		
			合 計 (①+②)	11,614,608		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり	
	221,935.18 円/人		68.41 円/人		所有施設無し 円/m ²	
特記事項						

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	平坂児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4153
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町輪当1番地(平坂小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	平坂小学校 (2108)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

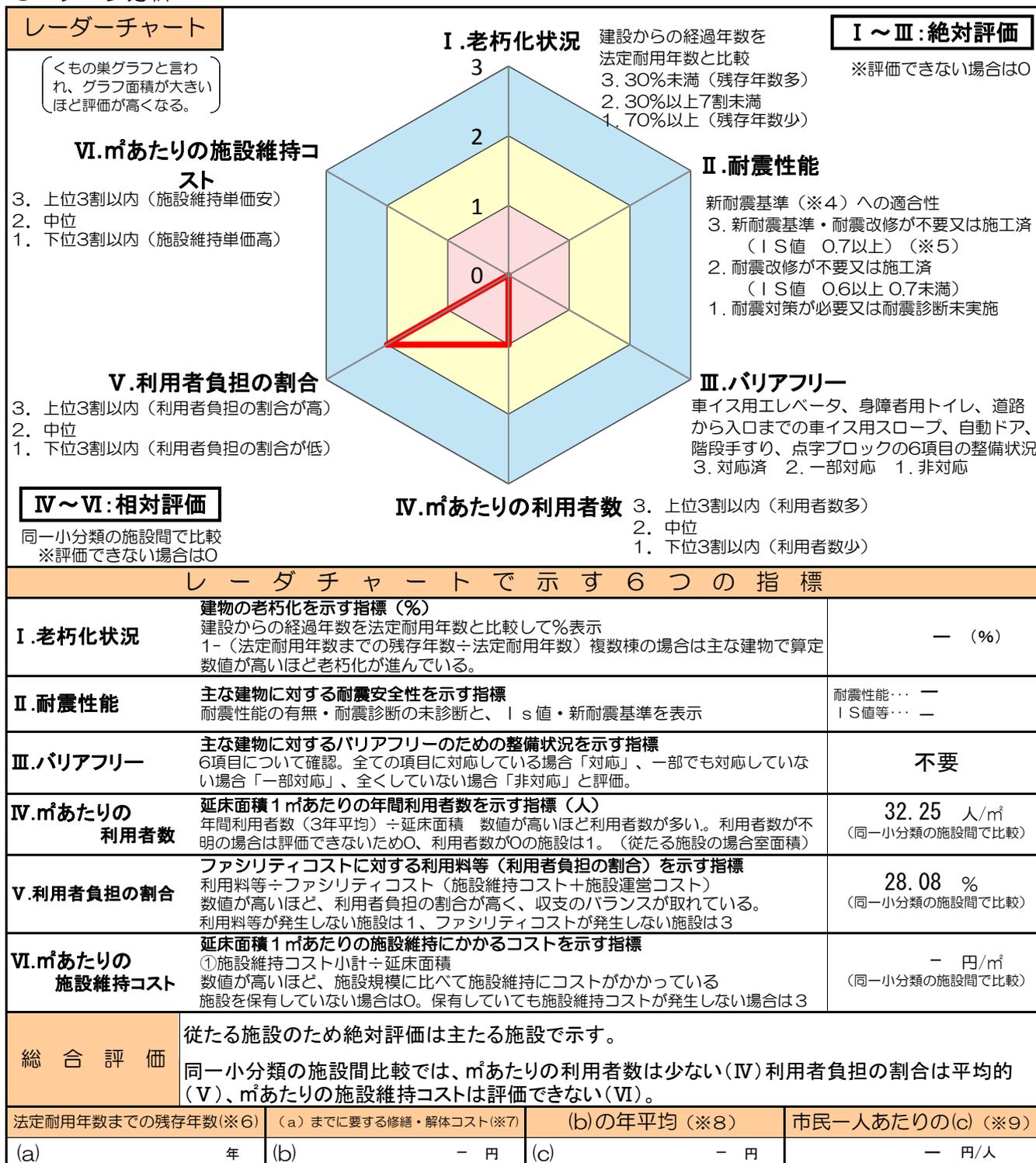
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	22人	24人	13人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		1,256,902	① 施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	110,219
		県費		1,610,103		火災保険料	18,540
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)		1,609,569		敷地借上料	-
	合 計			4,476,574	工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	128,759	
					② 施設運営コスト	人件費(賃金含)	3,997,413
				燃料費		1,255	
				光熱水費		-	
				指定管理料		-	
				その他委託料		5,530	
				その他運営費(事業費)	343,617		
				小 計	4,347,815		
				合 計(①+②)	4,476,574		
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	227,622.41 円/人		26.37 円/人		所有施設無し 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	みつわ児童クラブ		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4154
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米野町松葉内25番地 (三和小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	三和小学校 (2114)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

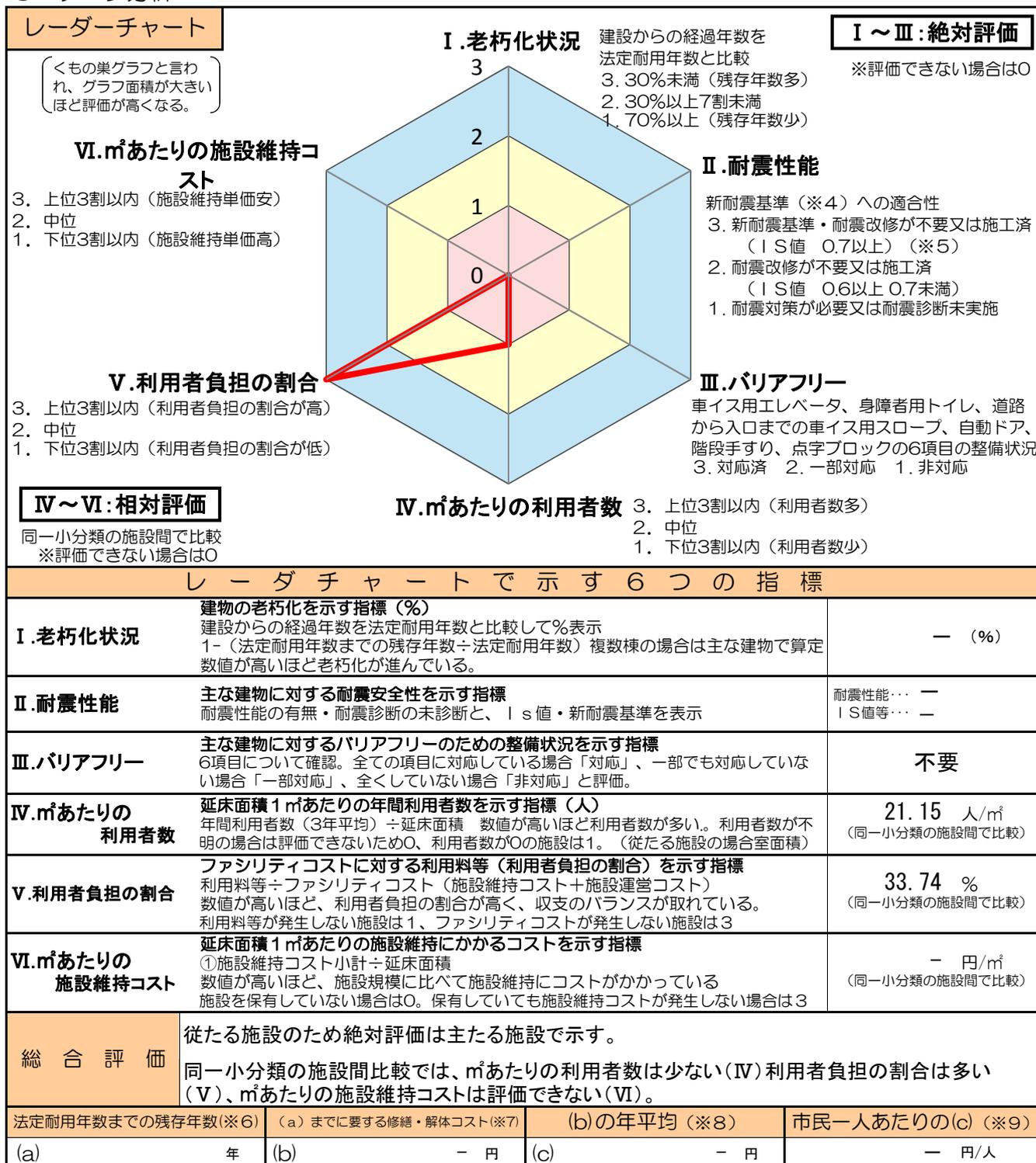
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	22 人	37 人	33 人	293 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		2,961,980	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	34,125	
		県 費		3,137,997		火災保険料	41,716	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		2,679,240		敷地借上料	-	
		合 計		8,779,217		工事請負費	-	
	施設外観				支 出	その他維持費	-	
						小 計	75,841	
						② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	7,955,213
							燃料費	1,255
							光熱水費	-
							指定管理料	-
			その他委託料	5,530				
			その他運営費 (事業費)	741,378				
			小 計	8,703,376				
			合 計 (①+②)	8,779,217				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり			
	286,278.82 円/人		51.71 円/人		所有施設無し 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	ハツ面児童クラブ		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4155
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	ハツ面町市場71番地 (ハツ面小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	ハツ面児童クラブ				
複合・併設施設	ハツ面小学校 (2103)		建築年月	H20.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	98.76 m ²	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	98.76 m ²	避難所指定	指定無

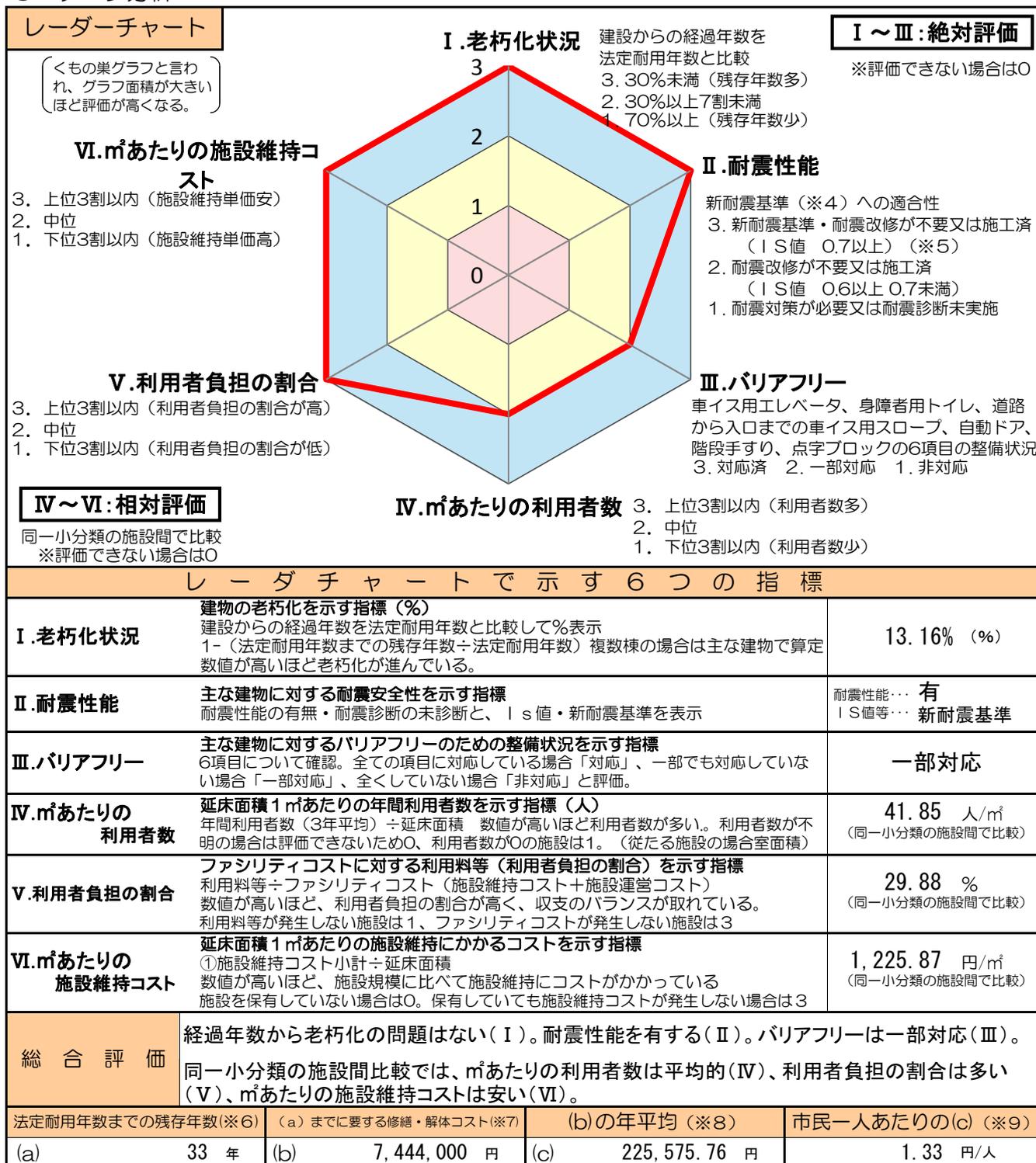
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	39人	40人	45人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		3,602,431	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-
		県 費		4,333,024		火災保険料	50,987
		その他		-		維持管理委託料	70,080
		市費 (一般財源)		4,122,344		敷地借上料	-
	合 計			12,057,799	工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計		121,067
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	8,180,162
				燃料費		1,261	
				光熱水費		187,393	
				指定管理料		-	
				その他委託料		5,530	
				その他運営費 (事業費)	3,562,386		
				小 計		11,936,732	
				合 計 (①+②)		12,057,799	
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	291,720.94 円/人		71.02 円/人		122,091.93 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	くすのき児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4156
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上町御所ノ下20番地 (西野町小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	くすのき児童クラブ				
複合・併設施設	西野町小学校 (2105)、防災資機材庫 (1242)	建築年月	H18.8		
建物構造	鉄骨造	延床面積	46.38 m ²	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	46.38 m ²	避難所指定	指定無

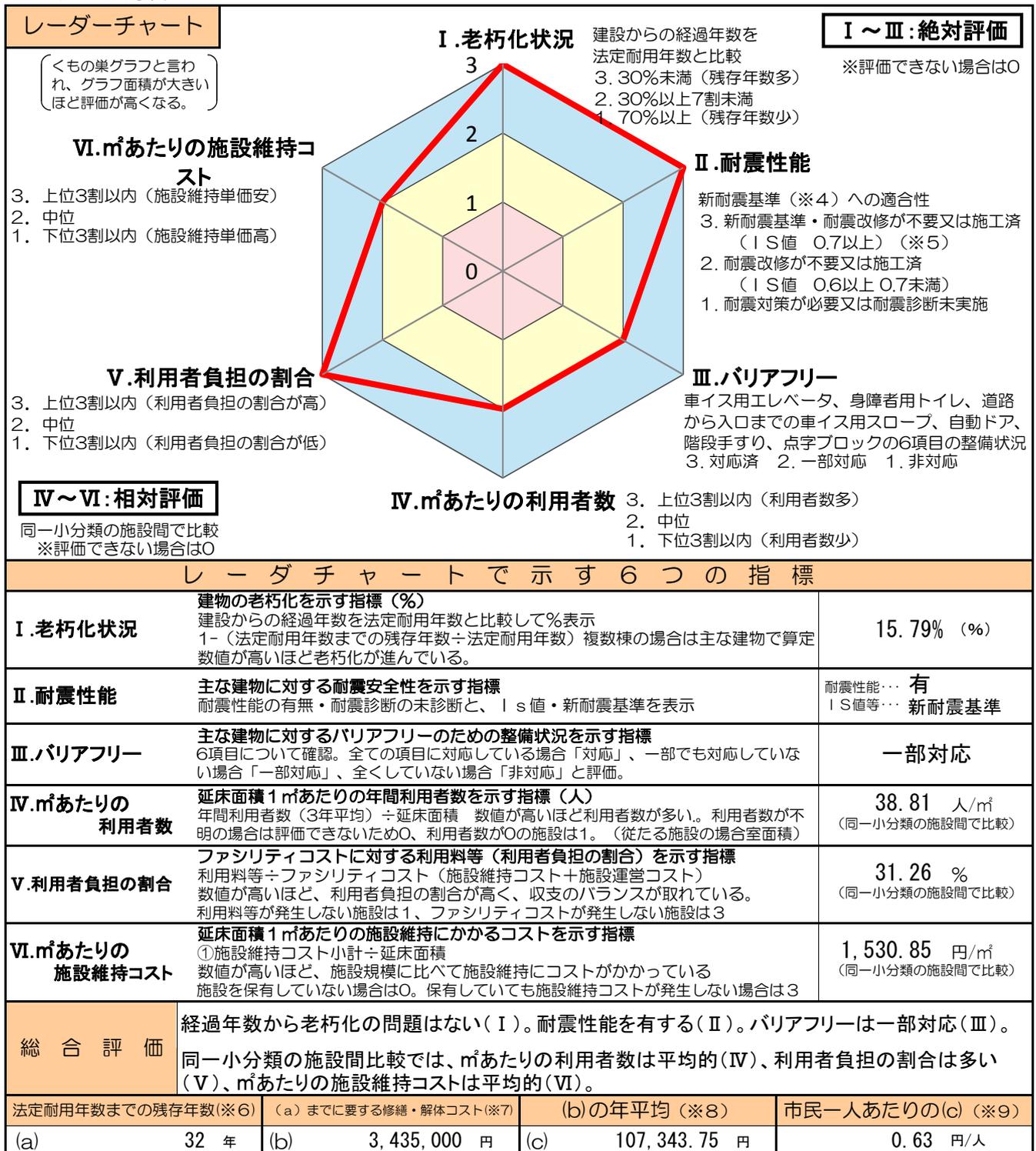
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	20人	15人	19人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		1,517,940	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-
		県 費		1,744,008		火災保険料	20,858
		その他		-		維持管理委託料	50,143
		市費 (一般財源)		1,594,515		敷地借上料	-
	合 計			4,856,463	工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計		71,001
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	3,905,466
				燃料費		1,255	
				光熱水費		129,450	
				指定管理料		-	
				その他委託料		5,530	
				その他運営費 (事業費)	743,761		
				小 計		4,785,462	
				合 計 (①+②)		4,856,463	
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	269,803.50 円/人		28.61 円/人		104,710.28 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	ホクホク児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4157
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶺ヶ池町大道10番地 (福地北部小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	ホクホク児童クラブ				
複合・併設施設	福地北部小学校 (2112)	建築年月	H18.7		
建物構造	鉄骨造	延床面積	52.93 m ²	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	52.93 m ²	避難所指定	指定無

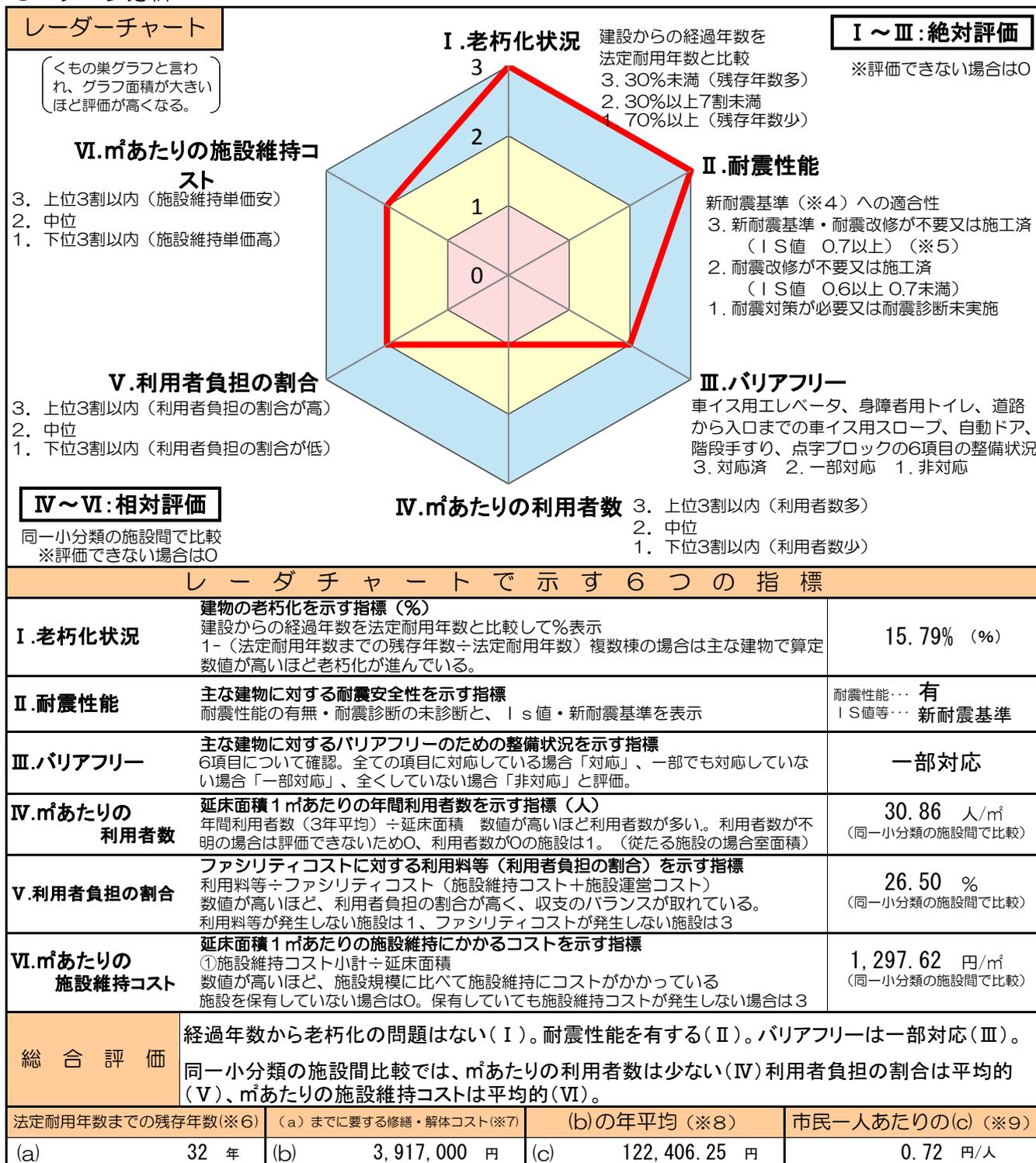
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	15人	18人	16人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	1,297,202		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-
		県 費	1,766,915			火災保険料	18,540
		その他	-			維持管理委託料	50,143
		市費 (一般財源)	1,830,770			敷地借上料	-
	合 計		4,894,887		工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	68,683	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	3,980,202
				燃料費		1,255	
				光熱水費		108,446	
				指定管理料		-	
				その他委託料		5,530	
				その他運営費 (事業費)	730,771		
				小 計	4,826,204		
				合 計 (①+②)	4,894,887		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	299,686.96 円/人		28.83 円/人		92,478.50 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	中畑児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4158
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑一丁目69番地 (中畑小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	中畑児童クラブ				
複合・併設施設	中畑小学校 (2107)		建築年月	H19.8	
建物構造	鉄骨造	延床面積	66.02 m ²	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	66.02 m ²	避難所指定	指定無

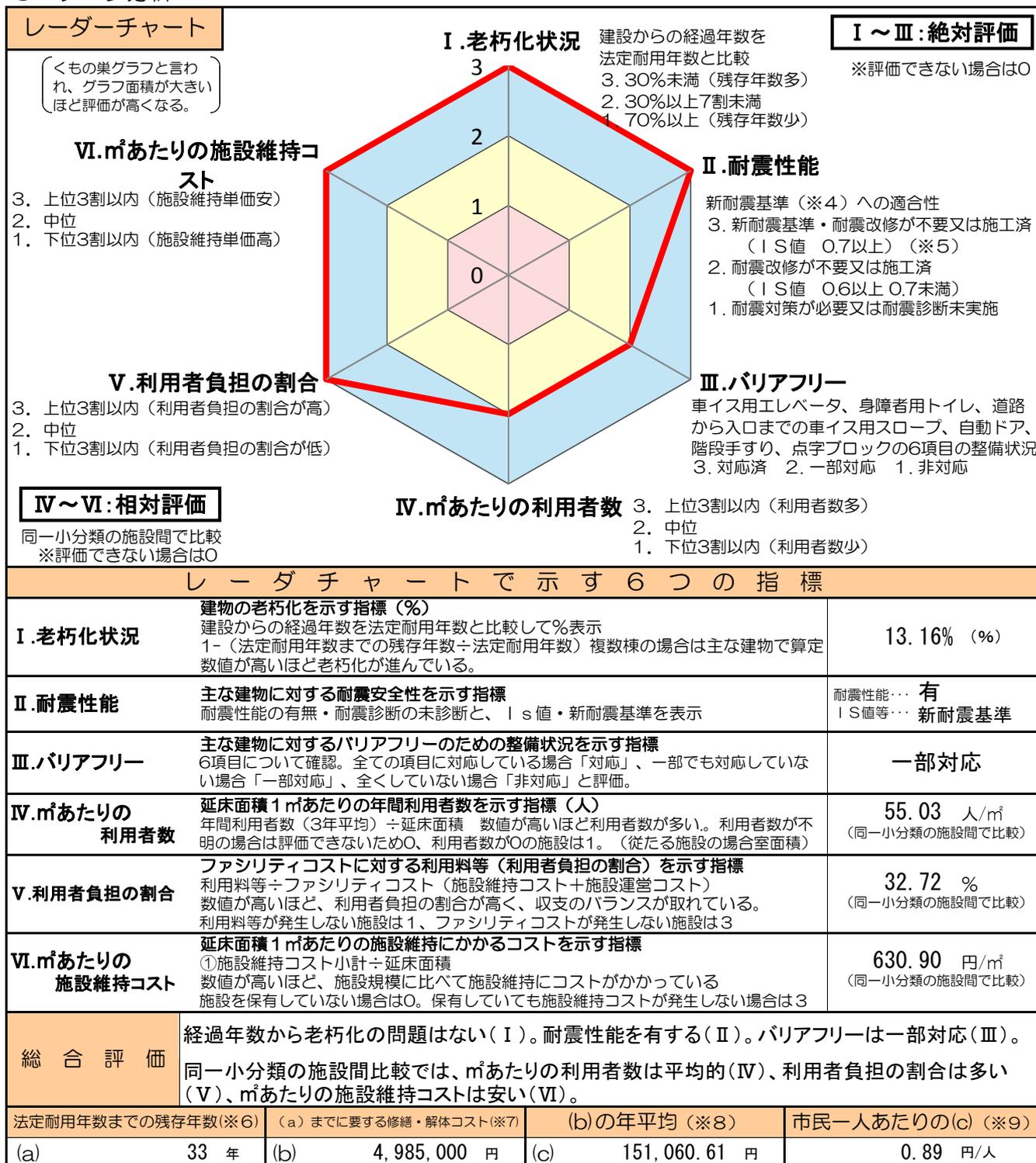
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	27人	25人	57人	293日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		1,904,834	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		2,084,638		火災保険料	26,652	
		その他		-		維持管理委託料	15,000	
		市費 (一般財源)		1,832,363		敷地借上料	-	
	合 計		5,821,835	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	41,652	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	4,079,958
			燃料費	1,255				
			光熱水費	122,177				
			指定管理料	-				
			その他委託料	5,530				
			その他運営費 (事業費)	1,571,263				
			小 計	5,780,183				
			合 計 (①+②)	5,821,835				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	160,233.99 円/人		34.29 円/人		88,182.90 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	あすなる児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4159
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上矢田町神明寺39番地1 (矢田小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	あすなる児童クラブ				
複合・併設施設	矢田小学校 (2109)、防災資機材庫 (1243)		建築年月	H19.8	
建物構造	鉄骨造	延床面積	98.76 m ²	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	98.76 m ²	避難所指定	指定無

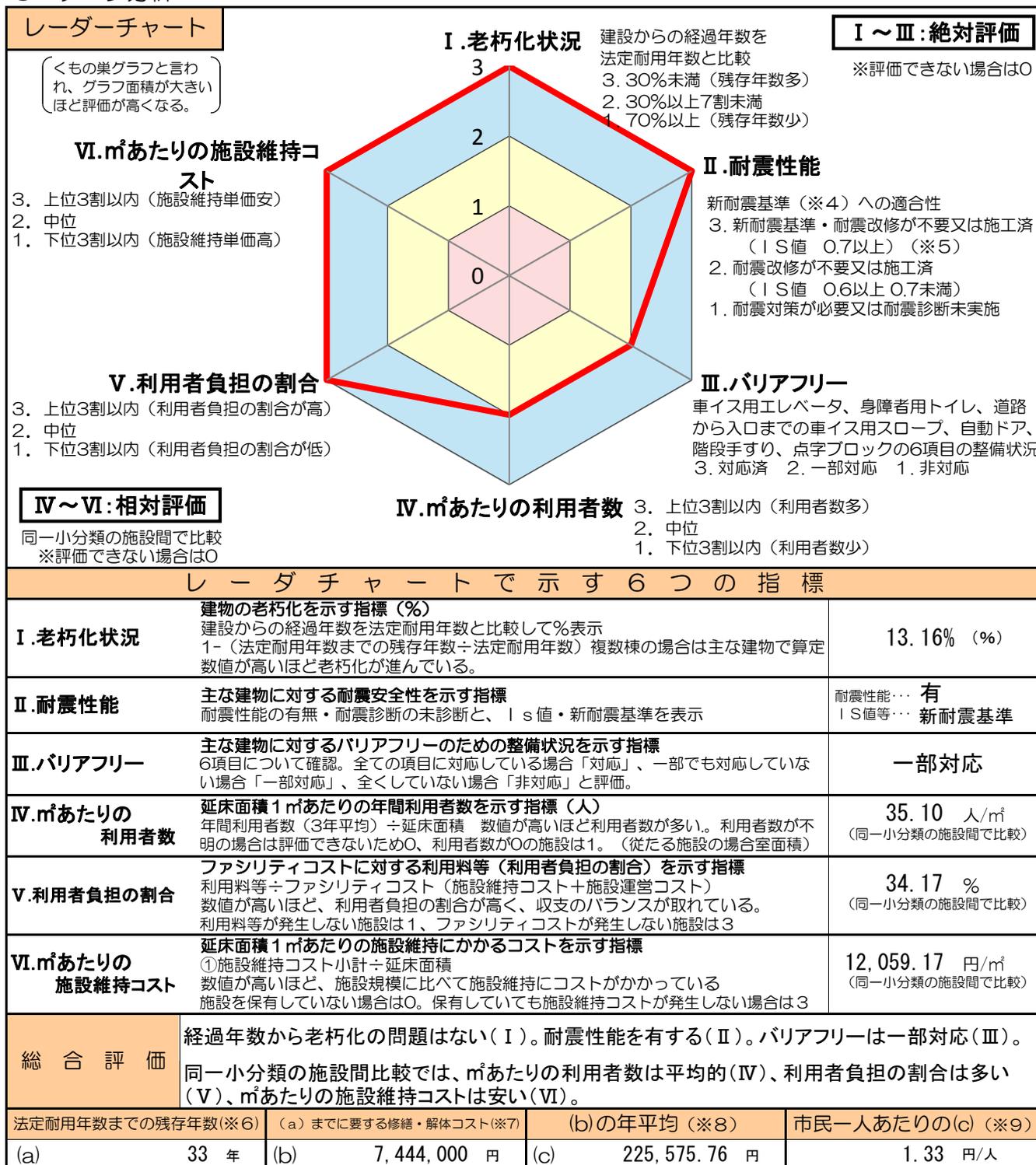
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	40人	43人	21人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		4,663,196	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-
		県 費		4,869,008		火災保険料	67,209
		その他		-		維持管理委託料	70,080
		市費 (一般財源)		4,114,174		敷地借上料	-
	合 計			13,646,378	工事請負費	1,053,675	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	1,190,964	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	9,842,831
				燃料費		2,510	
				光熱水費		202,208	
				指定管理料		-	
				その他委託料		11,060	
				その他運営費 (事業費)	2,396,805		
				小 計	12,455,414		
				合 計 (①+②)	13,646,378		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	393,645.52 円/人		80.38 円/人		138,177.18 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	鶴城児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4160
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桜町溜池33番地3 (鶴城小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	鶴城児童クラブ				
複合・併設施設	鶴城小学校 (2104)	建築年月	H20.11		
建物構造	鉄骨造	延床面積	98.69 m ²	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	98.69 m ²	避難所指定	指定無

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	36人	50人	46人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		3,673,269	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-
		県 費		4,799,518		火災保険料	53,303
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)		4,852,115		敷地借上料	-
	合 計			13,324,902	工事請負費	-	
	施設外観				支 出	その他維持費	-
						小 計	53,303
						② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)
			燃料費	2,510			
			光熱水費	192,417			
			指定管理料	-			
			その他委託料	11,060			
			その他運営費 (事業費)	4,067,818			
			小 計	13,271,599			
			合 計 (①+②)	13,324,902			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	302,838.68 円/人		78.49 円/人		135,017.75 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析

レーダーチャート		I. 老朽化状況		I ~ III: 絶対評価	
<p>くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。</p> <p>VI. ㎡あたりの施設維持コスト</p> <p>3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 2. 中位 1. 下位3割以内 (施設維持単価高)</p> <p>V. 利用者負担の割合</p> <p>3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)</p> <p>IV. ㎡あたりの利用者数</p> <p>3. 上位3割以内 (利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者数少)</p>		<p>建設からの経過年数を法定耐用年数と比較</p> <p>3. 30%未満 (残存年数多) 2. 30%以上7割未満 1. 70%以上 (残存年数少)</p> <p>II. 耐震性能</p> <p>新耐震基準 (※4) への適合性</p> <p>3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 (I S値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 (I S値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施</p> <p>III. バリアフリー</p> <p>車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況</p> <p>3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応</p>		<p>※評価できない場合は0</p>	
<p>IV ~ VI: 相対評価</p> <p>同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0</p>		<p>レーダーチャートで示す6つの指標</p>			
I. 老朽化状況		<p>建物の老朽化を示す指標 (%)</p> <p>建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1 - (法定耐用年数までの残存年数 ÷ 法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。</p>		10.53% (%)	
II. 耐震性能		<p>主な建物に対する耐震安全性を示す指標</p> <p>耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示</p>		耐震性能… 有 I S値等… 新耐震基準	
III. バリアフリー		<p>主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標</p> <p>6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。</p>		一部対応	
IV. ㎡あたりの利用者数		<p>延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標 (人)</p> <p>年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)</p>		44.58 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
V. 利用者負担の割合		<p>ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標</p> <p>利用料等 ÷ ファシリティコスト (施設維持コスト + 施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3</p>		27.57 % (同一小分類の施設間で比較)	
VI. ㎡あたりの施設維持コスト		<p>延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標</p> <p>①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3</p>		540.11 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価		<p>経過年数から老朽化の問題はない (I)。耐震性能を有する (II)。バリアフリーは一部対応 (III)。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は平均的 (IV)、利用者負担の割合は平均的 (V)、㎡あたりの施設維持コストは安い (VI)。</p>			
法定耐用年数までの残存年数 (※6)	(a) までに要する修繕・解体コスト (※7)	(b) の年平均 (※8)	市民一人あたりの (c) (※9)		
(a) 34 年	(b) 7,601,000 円	(c) 223,558.82 円	1.32 円/人		

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	福南児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4161
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱池町古新田42番地1 (福地南部小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	福南児童クラブ				
複合・併設施設	福地南部小学校 (2111)	建築年月	H20.11		
建物構造	鉄骨造	延床面積	63.59 m ²	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	63.59 m ²	避難所指定	指定無

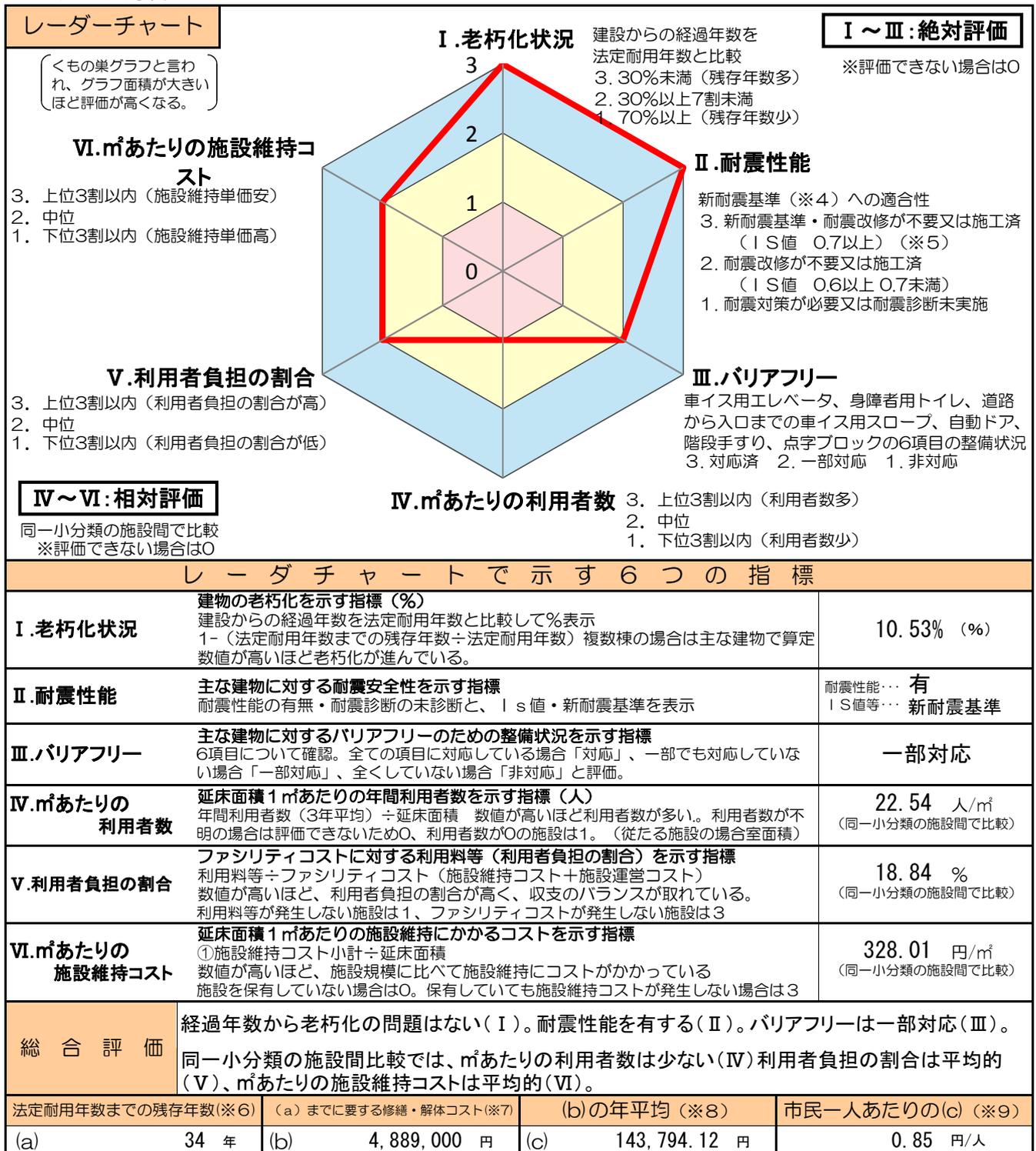
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	13人	14人	16人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		1,463,240	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-
		県 費		2,834,967		火災保険料	20,858
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)		3,468,494		敷地借上料	-
	合 計			7,766,701	工事請負費	-	
	施設外観				支 出	その他維持費	-
						小 計	20,858
						② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)
			燃料費	1,255			
			光熱水費	117,821			
			指定管理料	-			
			その他委託料	5,530			
			その他運営費 (事業費)	3,106,637			
			小 計	7,745,843			
			合 計 (①+②)	7,766,701			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	541,862.86 円/人		45.75 円/人		122,137.14 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	室場児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4162
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町東毘沙門32番地 (室場小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	室場児童クラブ				
複合・併設施設	室場小学校 (2113)、防災資機材庫 (1244)	建築年月	H20.11		
建物構造	鉄骨造	延床面積	63.59 m ²	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	63.59 m ²	避難所指定	指定無

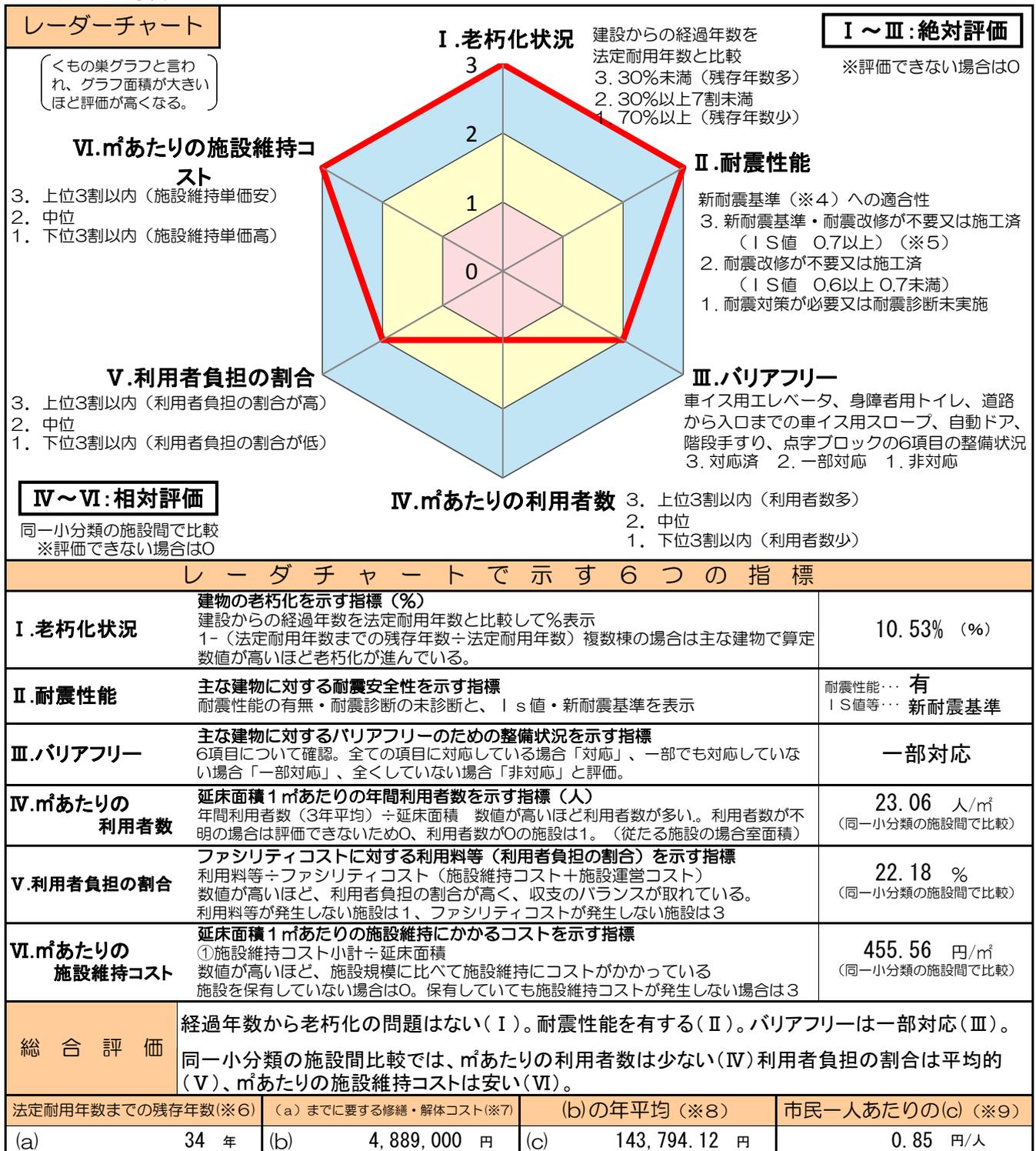
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	9人	12人	23人	293日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	2,006,372		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国費	-			修繕料	-	
		県費	3,285,411			火災保険料	28,969	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	3,755,912			敷地借上料	-	
	合 計	9,047,695		工事請負費		-		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		28,969		
				小 計		9,018,726		
			合 計 (①+②)			9,047,695		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	616,888.30 円/人		53.29 円/人		142,281.73 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	一色中部児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4163
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色乾地100番地 (一色中部小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	一色中部小学校 (2121)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

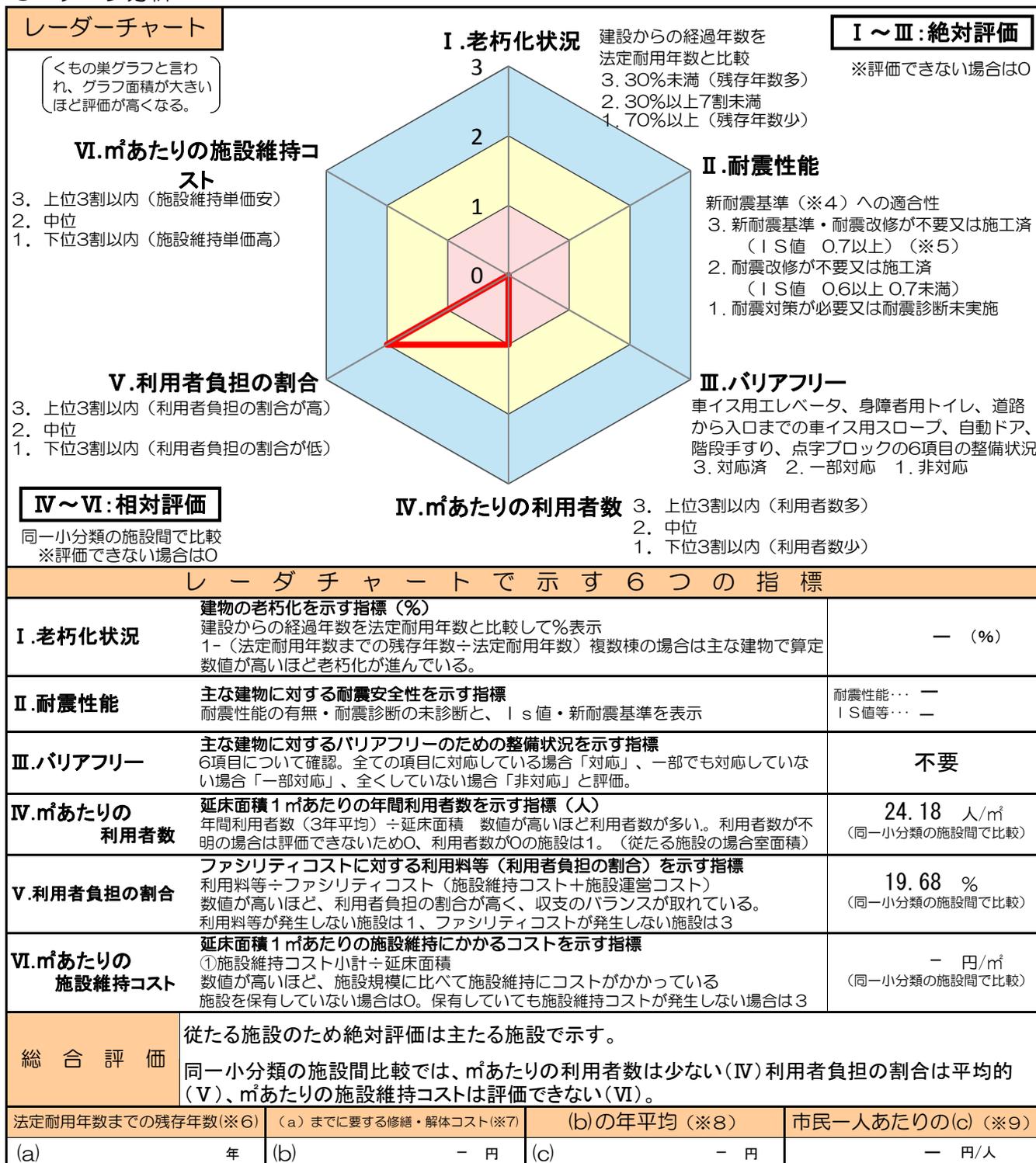
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態	
	16 人	16 人	15 人	293 日	直接運営	
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	1,174,683	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	-
		県 費	2,173,868		火災保険料	17,382
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	2,620,578		敷地借上料	-
	合 計		5,969,129	工事請負費	-	
	施設外観			支 出	② 施設運営コスト	-
					小 計	17,382
					人件費 (賃金含)	5,609,918
		燃料費	1,255			
		光熱水費	-			
			指定管理料	-		
			その他委託料	5,530		
			その他運営費 (事業費)	335,044		
			小 計	5,951,747		
			合 計 (①+②)	5,969,129		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり	
	381,008.23 円/人		35.16 円/人		所有施設無し 円/m ²	
特記事項						

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	一色東部児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4164
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町野田堤外36番地 (一色東部小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	一色東部小学校 (2122)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態	
	27 人	14 人	13 人	293 日	直接運営	
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	1,021,845	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	5,880
		県 費	1,652,651		火災保険料	15,064
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	1,881,554		敷地借上料	-
	合 計		4,556,050	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	20,944	
				② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	4,158,918
			燃料費		1,255	
			光熱水費		-	
			指定管理料		-	
			その他委託料		5,530	
			その他運営費 (事業費)	369,403		
			小 計	4,535,106		
			合 計 (①+②)	4,556,050		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり	
	253,113.89 円/人		26.84 円/人		所有施設無し 円/m ²	
特記事項						

5 データ分析

レーダーチャート		I～III:絶対評価	
<p>くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。</p> <p>VI.㎡あたりの施設維持コスト</p> <p>3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 2. 中位 1. 下位3割以内 (施設維持単価高)</p> <p>V.利用者負担の割合</p> <p>3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)</p> <p>IV.㎡あたりの利用者数</p> <p>3. 上位3割以内 (利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者数少)</p>		<p>I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較</p> <p>3. 30%未満 (残存年数多) 2. 30%以上7割未満 1. 70%以上 (残存年数少)</p> <p>II.耐震性能</p> <p>新耐震基準 (※4) への適合性</p> <p>3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 (I S値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 (I S値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施</p> <p>III.バリアフリー</p> <p>車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況</p> <p>3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応</p>	
<p>IV～VI:相対評価</p> <p>同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0</p>		<p>レーダーチャートで示す6つの指標</p>	
I.老朽化状況	<p>建物の老朽化を示す指標 (%)</p> <p>建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。</p>	— (%)	
II.耐震性能	<p>主な建物に対する耐震安全性を示す指標</p> <p>耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示</p>	耐震性能… — I S値等… —	
III.バリアフリー	<p>主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標</p> <p>6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。</p>	不要	
IV.㎡あたりの利用者数	<p>延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標 (人)</p> <p>年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)</p>	36.36 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
V.利用者負担の割合	<p>ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標</p> <p>利用料等 ÷ ファシリティコスト (施設維持コスト + 施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3</p>	22.43 % (同一小分類の施設間で比較)	
VI.㎡あたりの施設維持コスト	<p>延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標</p> <p>①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3</p>	— 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	<p>従たる施設のため絶対評価は主たる施設で示す。</p> <p>同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は平均的 (IV)、利用者負担の割合は平均的 (V)、㎡あたりの施設維持コストは評価できない (VI)。</p>		
法定耐用年数までの残存年数 (※6)	(a) までに要する修繕・解体コスト (※7)	(b) の年平均 (※8)	市民一人あたりの (c) (※9)
(a) 年	(b) - 円	(c) - 円	- 円/人

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	一色南部児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4165
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町中沢上大割115番地（一色南部小学校敷地内）用	敷地面積	- m ²
	（一色中学校地区）	うち借地面積	- m ²

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設				-	
複合・併設施設	一色南部小学校（2124）	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

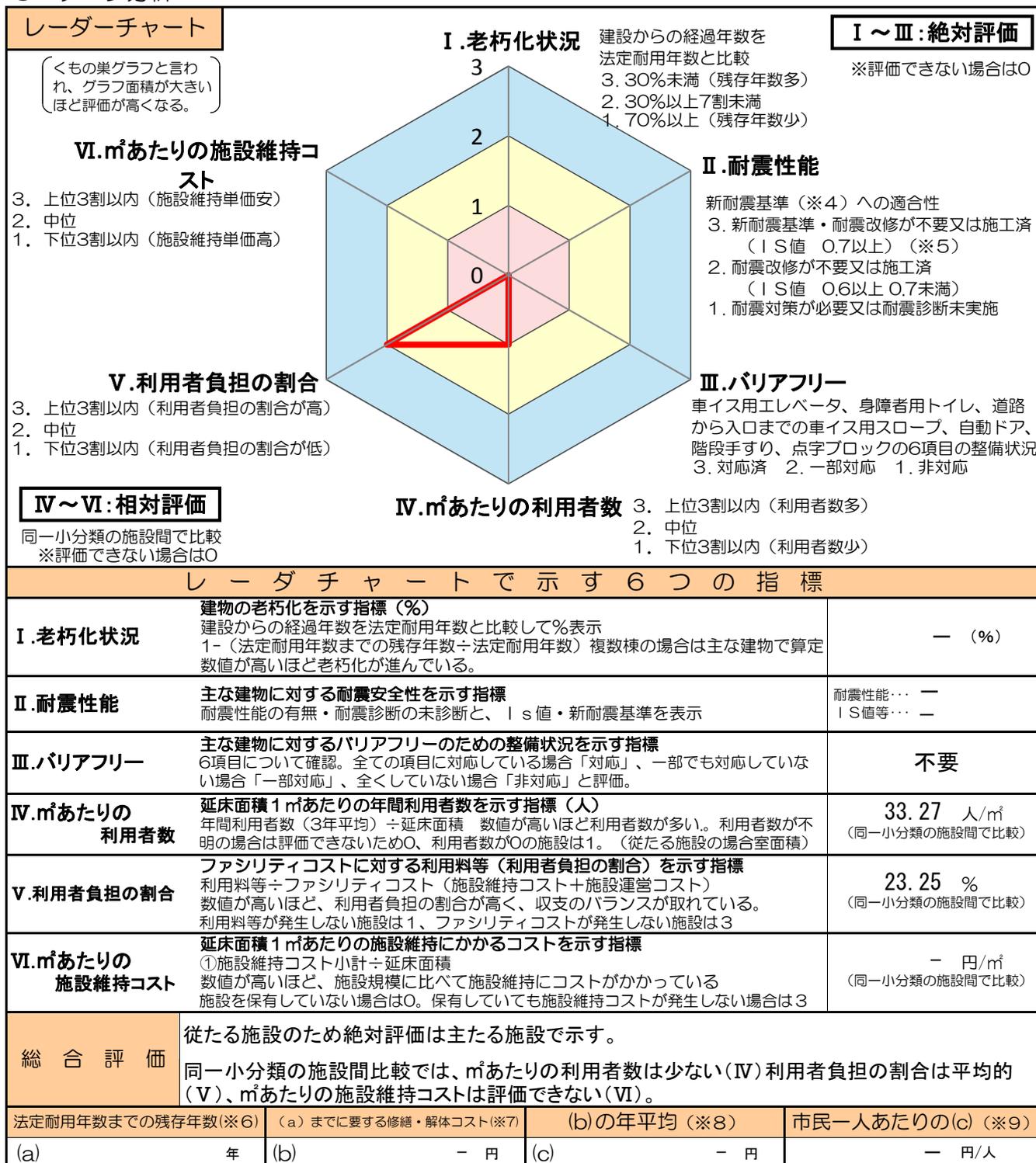
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況（※2）	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	17 人	18 人	18 人	293 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）		
	収 入	利用料等		1,451,340	支 出	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国 費		-		修繕料	12,012	
		県 費		2,263,493		火災保険料	20,858	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費（一般財源）		2,527,405		敷地借上料	-	
	合 計		6,242,238	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	32,870	
						②施設運営コスト	人件費（賃金含）	5,814,575
							燃料費	1,255
					光熱水費		-	
				指定管理料	-			
				その他委託料	5,530			
				その他運営費（事業費）	388,008			
			小 計	6,209,368				
			合 計（①+②）	6,242,238				
コスト計算 （※3）	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり				
	353,334.23 円/人		36.77 円/人	所有施設無し 円/m ²				
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	一色西部児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4166
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町治明通縄1番地(一色西部小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	一色西部小学校 (2123)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

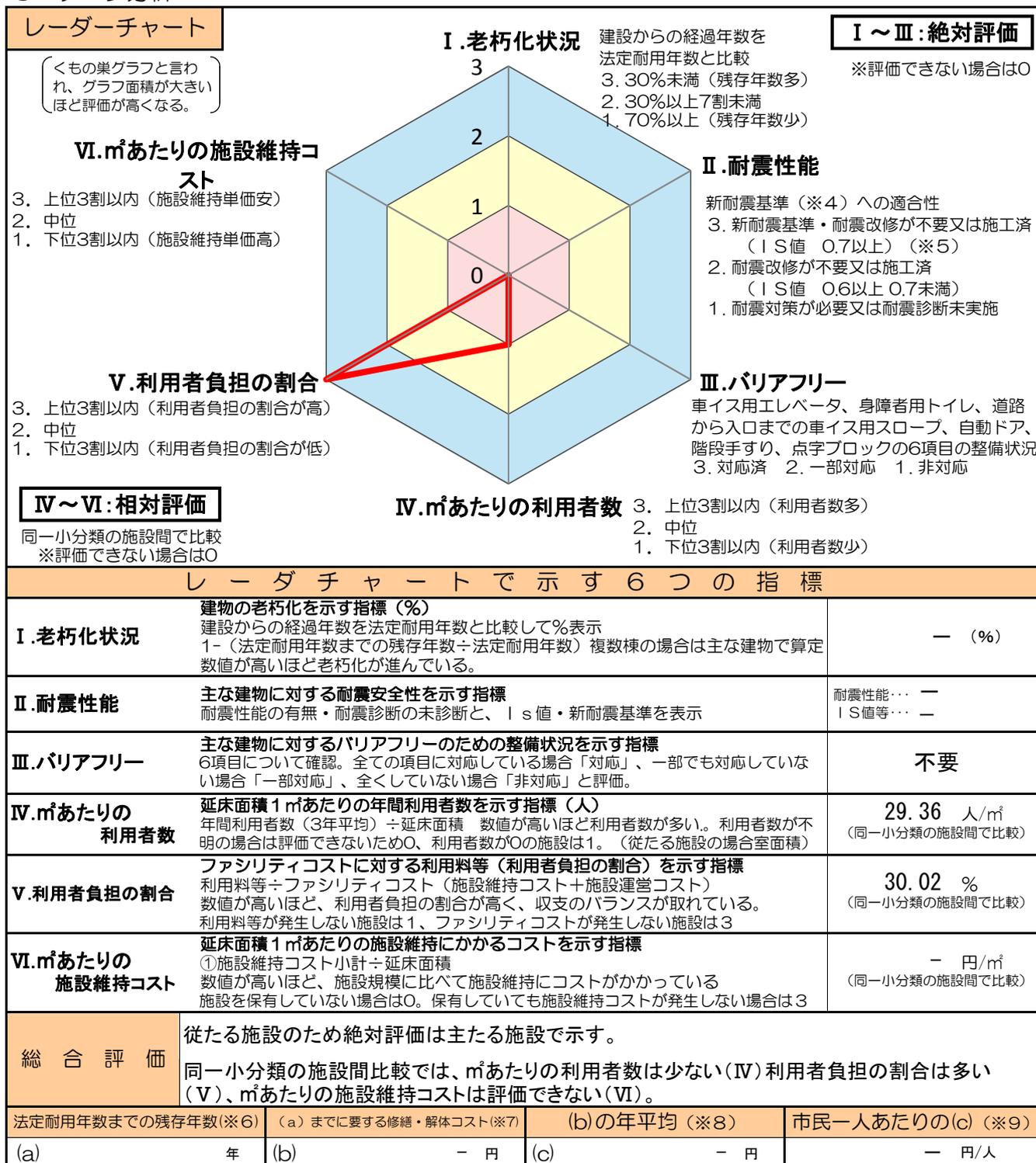
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	33 人	34 人	31 人	293 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		2,479,885	① 施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	15,330
		県 費		2,965,236		火災保険料	35,922
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)		2,816,529		敷地借上料	-
	合 計			8,261,650	工事請負費	309,000	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	360,252	
					② 施設運営コスト	人件費(賃金含)	7,143,749
						燃料費	1,255
						光熱水費	-
				指定管理料		-	
				その他委託料		5,530	
				その他運営費(事業費)	750,864		
				小 計	7,901,398		
				合 計(①+②)	8,261,650		
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	252,907.65 円/人		48.66 円/人		所有施設無し 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	きらっこクラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4167
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田大切間17番地3 (吉良保健センター敷地内)	敷地面積	- m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	吉良保健センター (4403)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

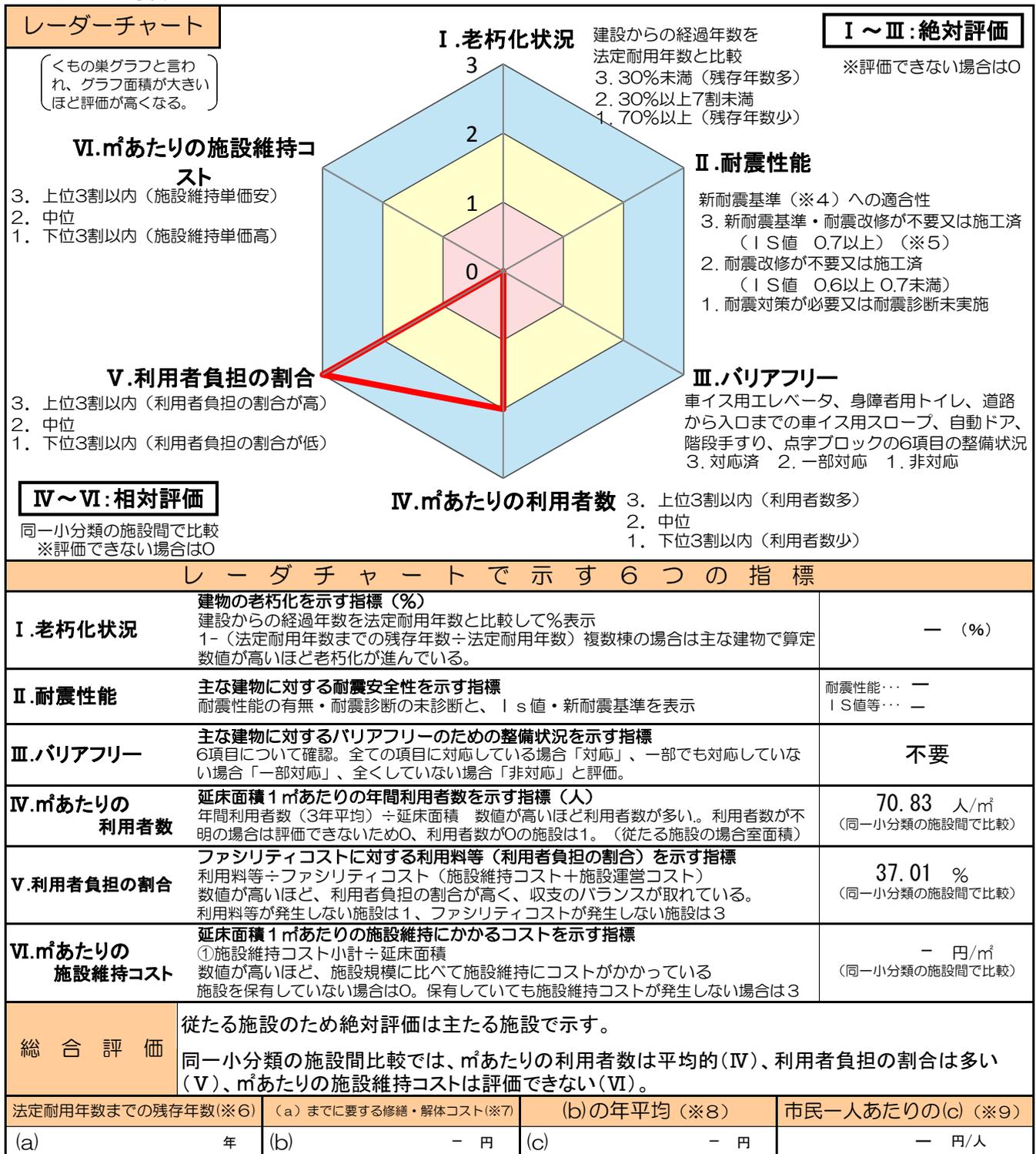
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	40 人	24 人	21 人	293 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	1,857,053		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	1,779,019			火災保険料	27,811	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	1,381,837			敷地借上料	-	
	合 計	5,017,909		工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	27,811	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	4,505,128
			燃料費	1,255				
			光熱水費	-				
			指定管理料	-				
			その他委託料	5,530				
			その他運営費 (事業費)	478,185				
			小 計	4,990,098				
			合 計 (①+②)	5,017,909				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	177,102.67 円/人		29.56 円/人		所有施設無し 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	よこすか児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4168
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀杉ノ木30番地 (コミュニティ公園敷地内)	敷地面積	- m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	コミュニティ公園 (3306)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

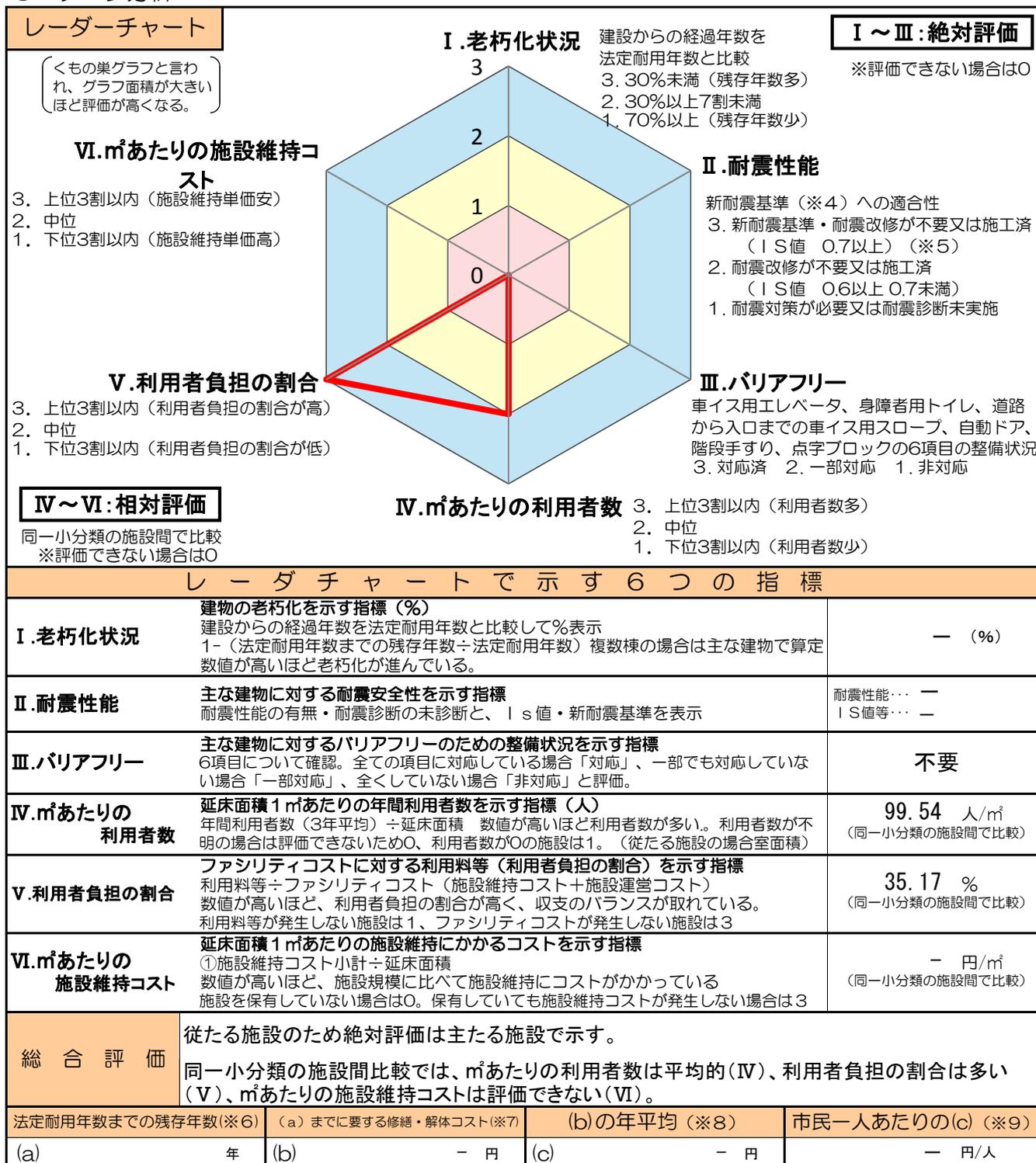
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	55 人	40 人	34 人	293 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	2,727,142		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	42,945
		県 費	2,761,943			火災保険料	39,398
		その他	-			維持管理委託料	18,900
		市費 (一般財源)	2,264,289			敷地借上料	-
	合 計		7,753,374		工事請負費	-	
	施設外観			支 出	その他維持費	-	
					小 計	101,243	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	7,037,326
		燃料費	1,255				
		光熱水費	-				
		指定管理料	-				
		その他委託料	5,530				
		その他運営費 (事業費)	608,020				
		小 計	7,652,131				
		合 計 (①+②)	7,753,374				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	180,311.02 円/人		45.67 円/人		所有施設無し 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1 m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	おぎわら児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4169
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原烏帽子16番地 (荻原小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	荻原小学校 (2130)	建築年月	H25.3		
建物構造	鉄骨造	延床面積	90.52 m ²	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	90.52 m ²	避難所指定	-

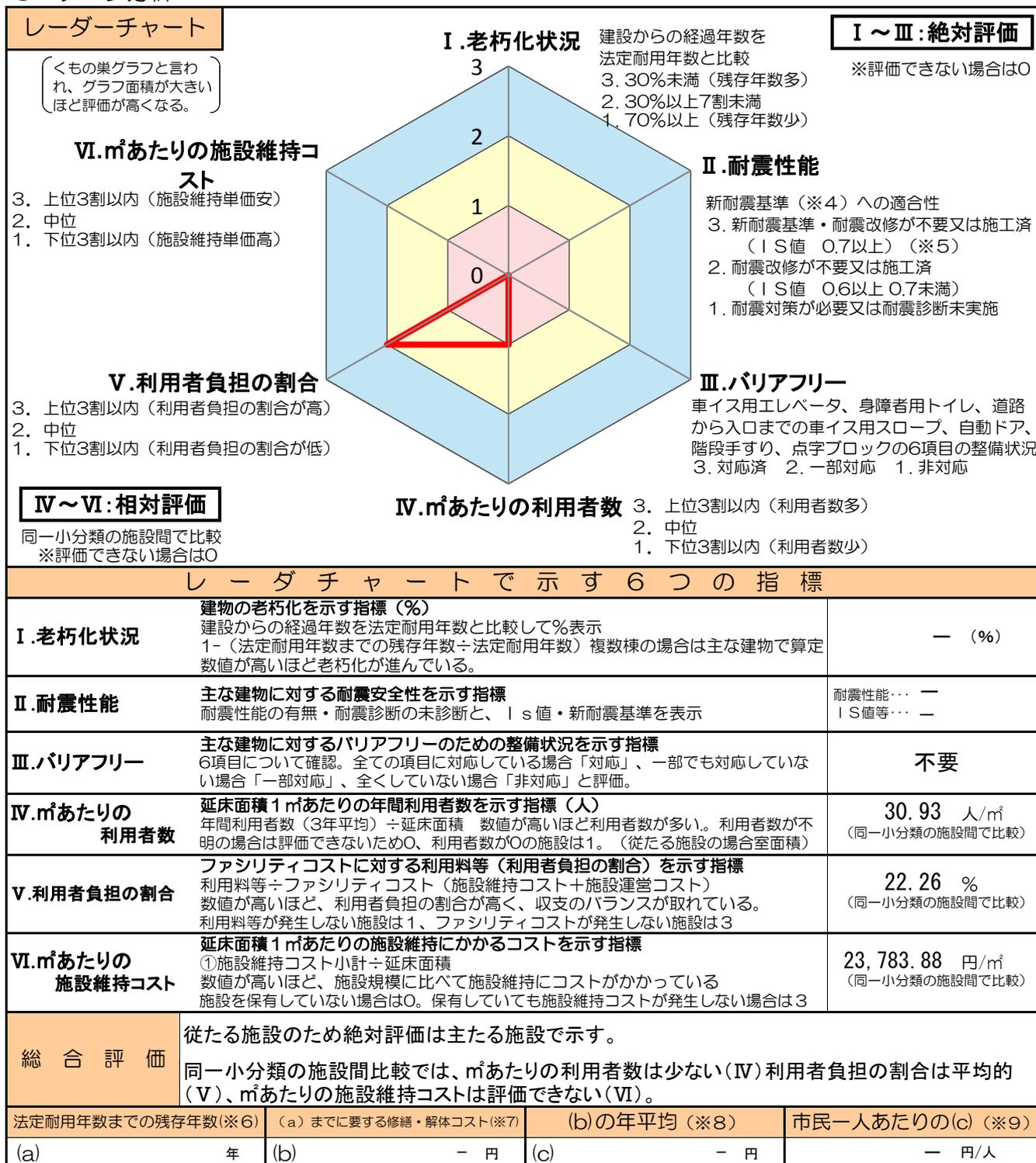
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	33人	21人	18人	293日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	1,644,997		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国費	-			修繕料	-	
		県費	2,681,550			火災保険料	65,334	
		その他	-			維持管理委託料	12,600	
		市費 (一般財源)	3,064,926			敷地借上料	-	
	合計	7,391,473		工事請負費		2,074,983		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小計		2,152,917		
				人件費 (賃金含)		4,342,728		
			燃料費	1,255				
			光熱水費	-				
			指定管理料	-				
			その他委託料	5,530				
			その他運営費 (事業費)	889,043				
			小計	5,238,556				
			合計 (①+②)	7,391,473				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	307,978.04 円/人		43.54 円/人		81,655.69 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	しらはま児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4170
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町白浜新田北切1番地(白浜小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	しらはま児童クラブ				
複合・併設施設	白浜小学校 (2132)	建築年月	H19.12		
建物構造	鉄骨造	延床面積	64.80 m ²	総取得費	14,333 千円
階数	1階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

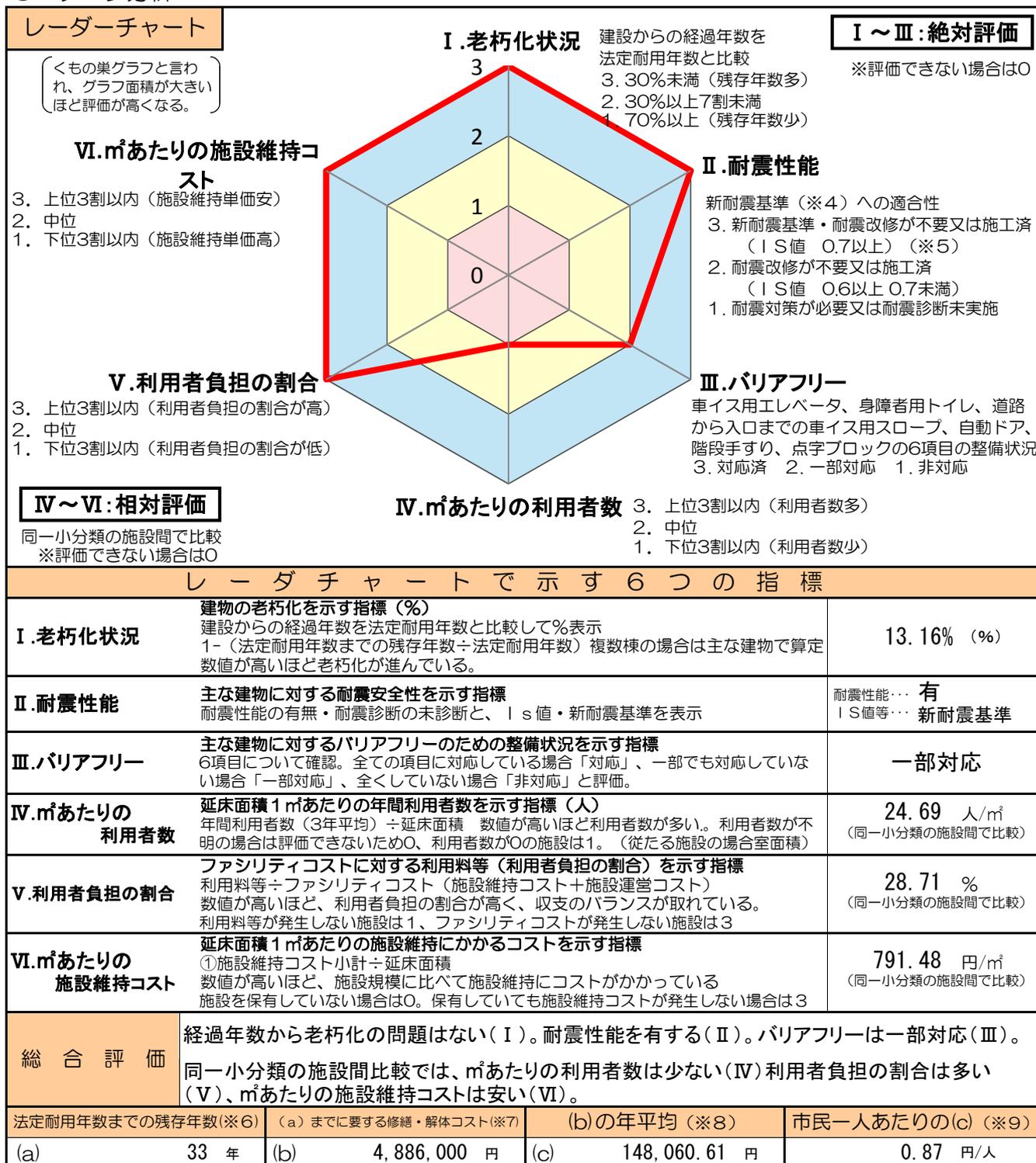
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	20人	10人	18人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		1,380,121	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-
		県 費		1,729,535		火災保険料	21,788
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)		1,696,858		敷地借上料	-
	合 計			4,806,514	工事請負費	29,500	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	51,288
						支 出	人件費 (賃金含)
			燃料費	1,255			
			光熱水費	125,969			
			指定管理料	-			
				その他委託料	5,530		
				その他運営費 (事業費)	432,207		
				小 計	4,755,226		
				合 計 (①+②)	4,806,514		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	300,407.13 円/人		28.31 円/人		74,174.60 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	つひら児童クラブ		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4171
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町津平中谷76番地 (津平老人憩の家敷地内)	敷地面積	- m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	津平老人憩の家 (4319)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

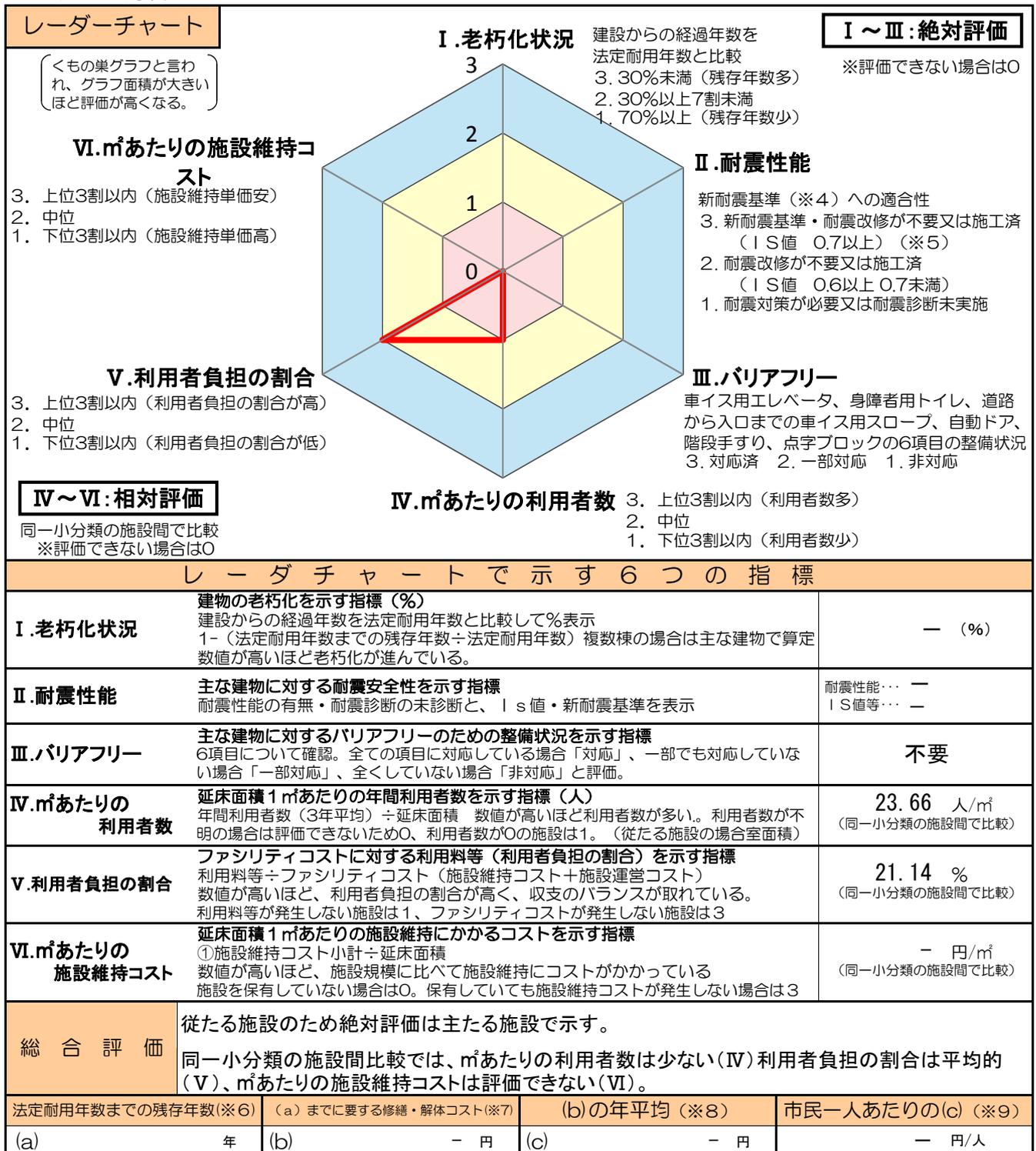
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	17 人	9 人	7 人	293 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	662,451		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-
		県 費	-			火災保険料	9,270
		その他	-			維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	2,470,676			敷地借上料	-
	合 計		3,133,127		工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	9,270	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	2,929,368
				燃料費		1,255	
				光熱水費		-	
				指定管理料		-	
				その他委託料		5,530	
				その他運営費 (事業費)	187,704		
				小 計	3,123,857		
				合 計 (①+②)	3,133,127		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり		
	284,829.73 円/人		18.46 円/人		所有施設無し 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	はずっ子クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4172
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町北岡割1番地(幡豆小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	幡豆小学校 (2134)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

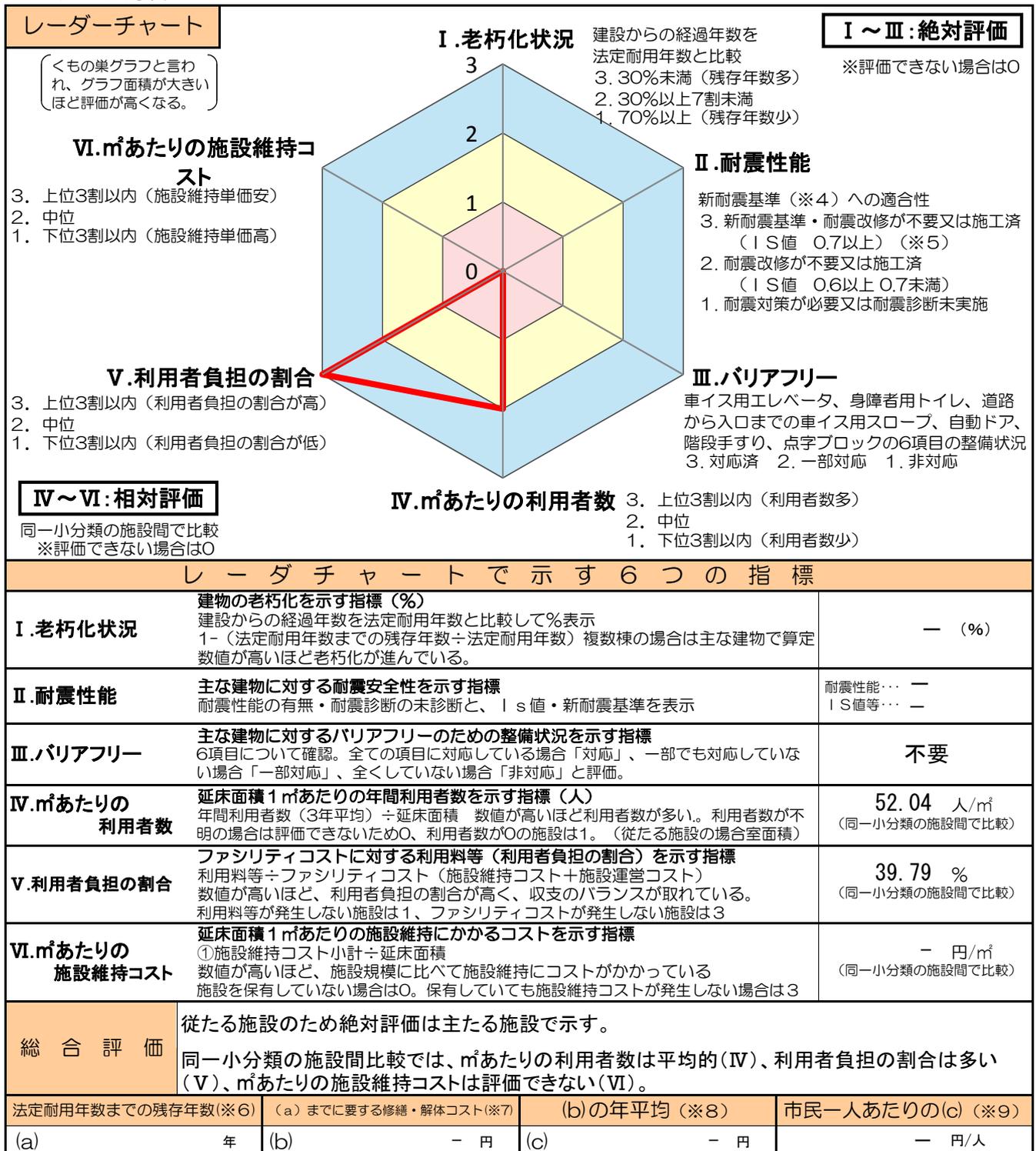
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	44人	38人	19人	293日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		1,865,034	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	-
		県費		1,659,259		火災保険料	26,652
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)		1,162,804		敷地借上料	-
	合 計			4,687,097	工事請負費	29,500	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	56,152	
					②施設運営コスト	人件費(賃金含)	4,094,988
				燃料費		1,255	
				光熱水費		-	
				指定管理料		-	
				その他委託料		5,530	
				その他運営費(事業費)	529,172		
				小 計	4,630,945		
				合 計(①+②)	4,687,097		
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	139,220.70 円/人		27.61 円/人		所有施設無し 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度 平成25年度

施設名	はずっ子クラブ東		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4173
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	東幡豆町中尾10番地2 (東幡豆小学校敷地内)	敷地面積	- m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	東幡豆小学校 (2135)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

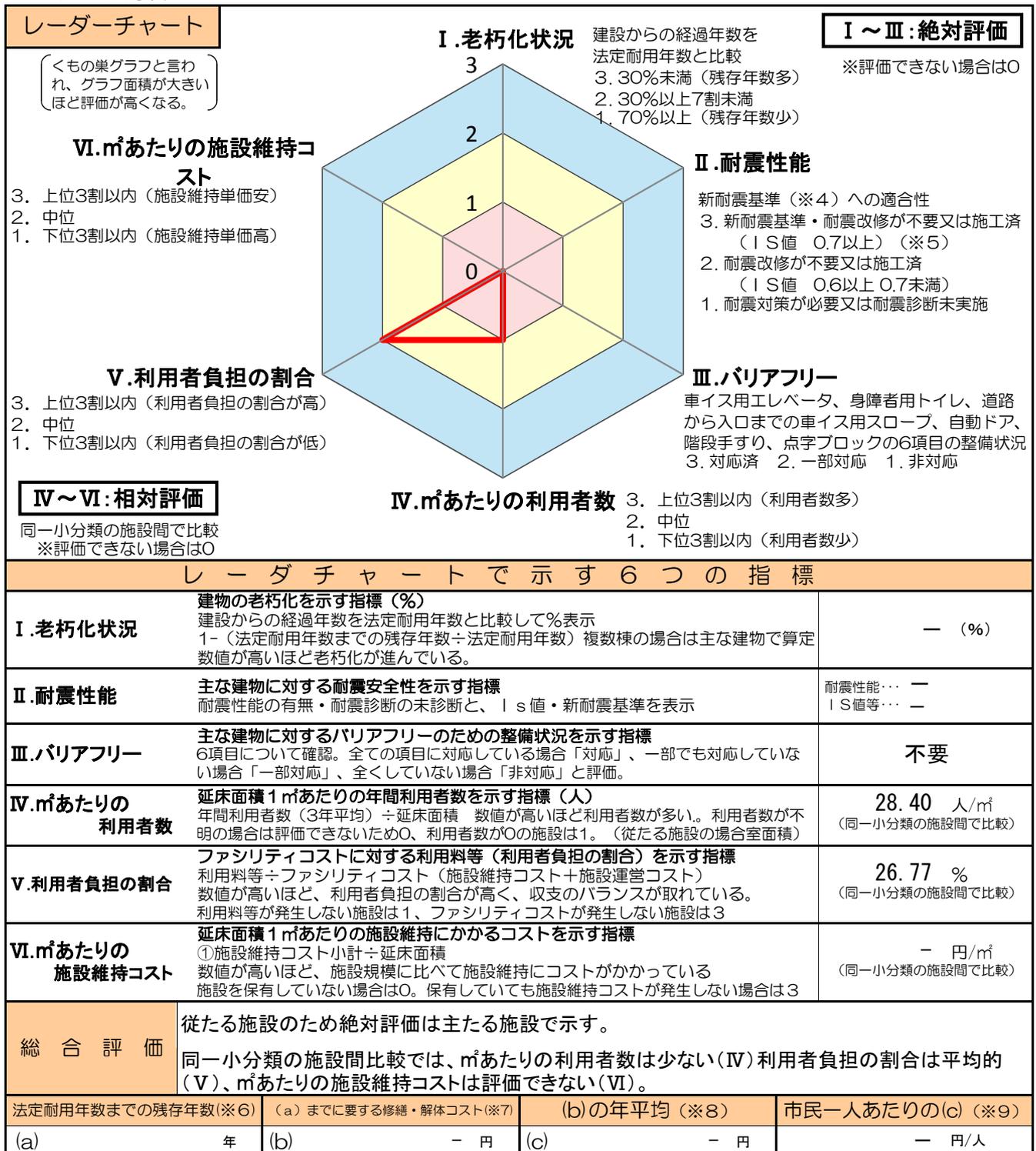
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	36 人	22 人	11 人	293 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		1,111,264	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	13,125
		県 費		1,496,414		火災保険料	16,223
		その他		-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)		1,542,936		敷地借上料	-
	合 計			4,150,614	工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計		29,348
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	3,665,138
						燃料費	12,976
						光熱水費	114,901
				指定管理料		-	
				その他委託料		5,530	
				その他運営費 (事業費)	322,721		
				小 計		4,121,266	
				合 計 (①+②)		4,150,614	
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり		
	180,461.48 円/人		24.45 円/人		所有施設無し 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	ファミリー・サポート・センター		
-----	-----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4174
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内(5階) (西尾中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	総合福祉センター(4301)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

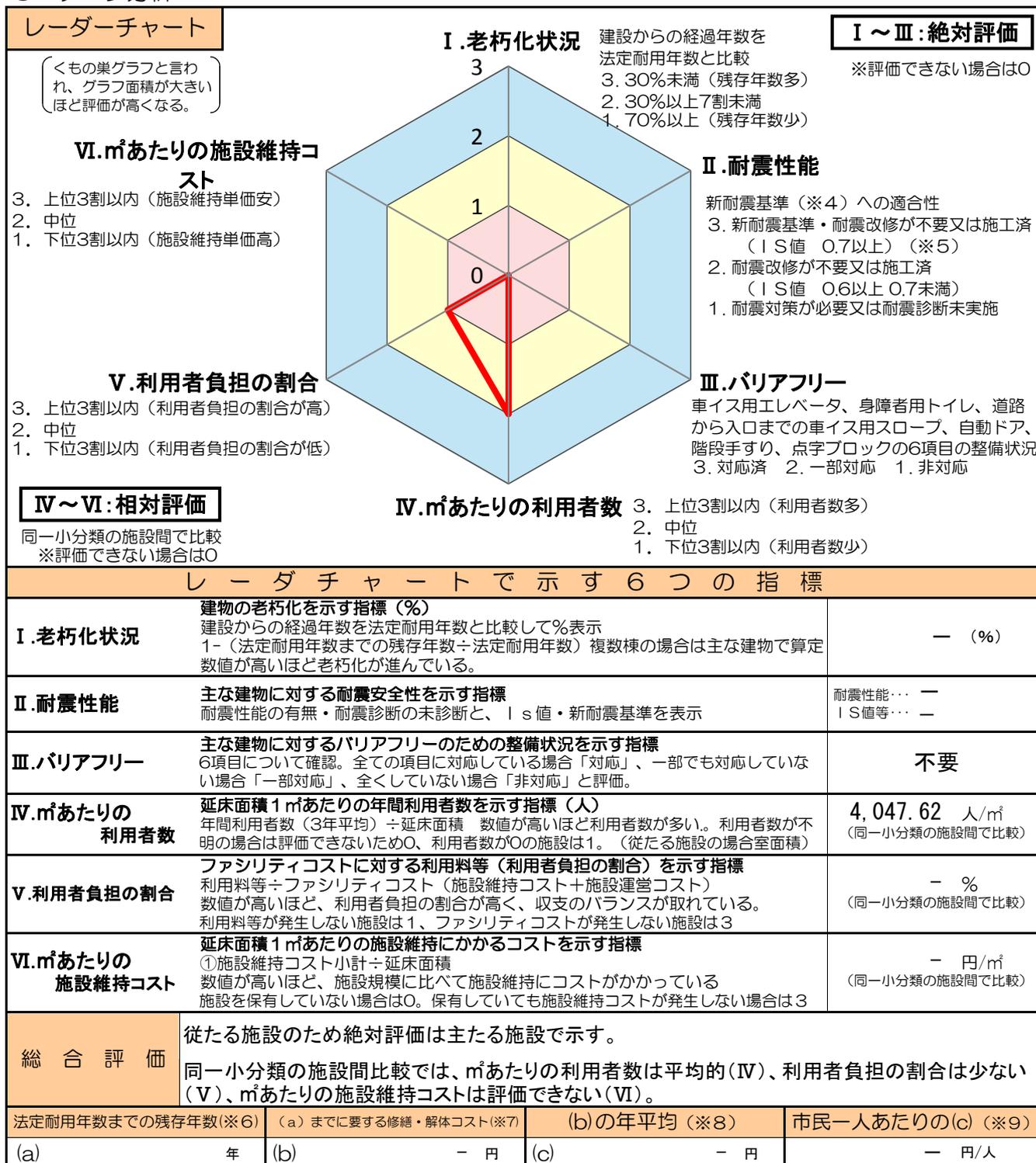
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	1,404 人	1,037 人	959 人	243 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		2,748,293		修繕料	-	
		県費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)		7,639,038		敷地借上料	-	
	合計		10,387,331	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	9,476,905
				燃料費		29,730		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	880,696			
				小 計	10,387,331			
				合計(①+②)	10,387,331			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	9,165.29 円/人		61.19 円/人		所有施設無し 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	療育センター		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4175
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内(5階) (西尾中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	総合福祉センター(4301)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態				
		7,602 人	6,677 人	8,710 人	243 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	-		
		県 費		-		火災保険料	-		
		その他		-		維持管理委託料	-		
		市費(一般財源)	20,781,493			敷地借上料	-		
	合 計	20,781,493		工事請負費		-			
	施設外観					その他維持費	-	小 計	-
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	20,171,305	
						燃料費	-		
						光熱水費	-		
					指定管理料	-			
					その他委託料	-			
					その他運営費(事業費)	610,188			
					小 計	20,781,493			
				合 計(①+②)	20,781,493				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり				
	2,711.93 円/人		122.41 円/人		所有施設無し 円/m ²				
特記事項									

5 データ分析

レーダーチャート		I～III:絶対評価	
<p>くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。</p> <p>VI.㎡あたりの施設維持コスト</p> <p>3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 2. 中位 1. 下位3割以内 (施設維持単価高)</p> <p>V.利用者負担の割合</p> <p>3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)</p> <p>IV.㎡あたりの利用者数</p> <p>3. 上位3割以内 (利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者数少)</p>		<p>I.老朽化状況</p> <p>建設からの経過年数を法定耐用年数と比較</p> <p>3. 30%未満 (残存年数多) 2. 30%以上7割未満 1. 70%以上 (残存年数少)</p> <p>II.耐震性能</p> <p>新耐震基準 (※4) への適合性</p> <p>3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 (I S値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 (I S値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施</p> <p>III.バリアフリー</p> <p>車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況</p> <p>3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応</p>	
レーダーチャートで示す6つの指標			
I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)	
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示	耐震性能… — I S値等… —	
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	不要	
IV.㎡あたりの利用者数	延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	3,033.65 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等 ÷ ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	— % (同一小分類の施設間で比較)	
VI.㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	— 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	従たる施設のため絶対評価は主たる施設で示す。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は平均的 (IV)、利用者負担の割合は少ない (V)、㎡あたりの施設維持コストは評価できない (VI)。		
法定耐用年数までの残存年数 (※6)	(a) までに要する修繕・解体コスト (※7)	(b) の年平均 (※8)	市民一人あたりの (c) (※9)
(a) 年	(b) - 円	(c) - 円	- 円/人

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)

コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)

コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	療育センター吉良分室		
-----	------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4176
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良保健センター内 (吉良中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	吉良保健センター (4403)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

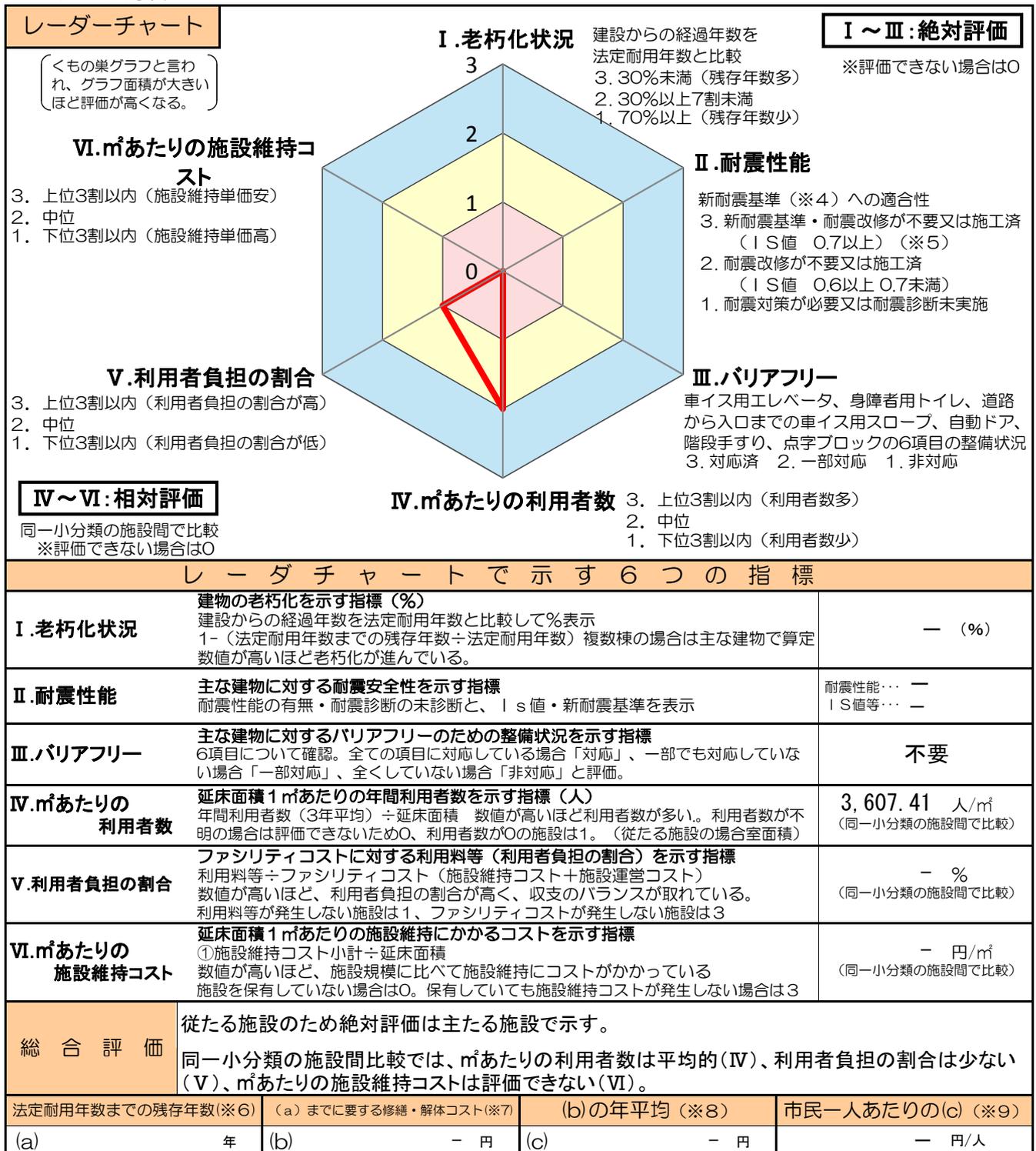
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
		- 人	4,261 人	5,966 人	243 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	14,989,503			敷地借上料	-	
	合 計	14,989,503		工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	14,757,760
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費 (事業費)	231,743		
				小 計	14,989,503			
				合 計 (①+②)	14,989,503			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり			
	4,397.04 円/人		88.29 円/人		所有施設無し 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	母子福祉センター		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4177
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内(4階) (西尾中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	総合福祉センター(4301)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	13,696 人	13,934 人	13,206 人	130 日	指定管理			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		123,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)		2,614,965		敷地借上料	-	
	合 計		2,737,965	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	2,737,965			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	-			
				小 計	2,737,965			
				合 計(①+②)	2,737,965			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	201.14 円/人		16.13 円/人		所有施設無し 円/m ²			
特記事項	平成24年度から、母子相談窓口を本庁舎(4階)に移転。							

5 データ分析

レーダーチャート		I～III:絶対評価	
<p>くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。</p> <p>VI.㎡あたりの施設維持コスト</p> <p>3. 上位3割以内 (施設維持単価安) 2. 中位 1. 下位3割以内 (施設維持単価高)</p> <p>V.利用者負担の割合</p> <p>3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)</p> <p>IV.㎡あたりの利用者数</p> <p>3. 上位3割以内 (利用者数多) 2. 中位 1. 下位3割以内 (利用者数少)</p>		<p>I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較</p> <p>3. 30%未満 (残存年数多) 2. 30%以上7割未満 1. 70%以上 (残存年数少)</p> <p>II.耐震性能</p> <p>新耐震基準 (※4) への適合性</p> <p>3. 新耐震基準・耐震改修が不要又は施工済 (IS値 0.7以上) (※5) 2. 耐震改修が不要又は施工済 (IS値 0.6以上 0.7未満) 1. 耐震対策が必要又は耐震診断未実施</p> <p>III.バリアフリー</p> <p>車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況</p> <p>3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応</p>	
レーダーチャートで示す6つの指標			
I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)	
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示	耐震性能… — IS値等… —	
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	不要	
IV.㎡あたりの利用者数	延床面積1㎡あたりの年間利用者数を示す指標 (人) 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	3,715.07 人/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標 利用料等 ÷ ファシリティコスト (施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	— % (同一小分類の施設間で比較)	
VI.㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	— 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	従たる施設のため絶対評価は主たる施設で示す。 同一小分類の施設間比較では、㎡あたりの利用者数は平均的 (IV)、利用者負担の割合は少ない (V)、㎡あたりの施設維持コストは評価できない (VI)。		
法定耐用年数までの残存年数 (※6)	(a) までに要する修繕・解体コスト (※7)	(b) の年平均 (※8)	市民一人あたりの (c) (※9)
(a) 年	(b) - 円	(c) - 円	- 円/人

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)

コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)

コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)